

# 平成21年度決算

## 補助金等支出一覧

本一覧は、一般会計、政令等特別会計のすべての〔細節〕補助金に加えて〔細節〕児童生徒就学費補助金、〔細節〕奨学費補助金、〔細節〕信用保証協会補助金、〔細節〕利子補給金について掲載している。

なお、(注)財団法人は(財)、社団法人は(社)、株式会社は(株)、有限会社は(有)、社会福祉法人は(社福)、NPO法人は(特非)、独立行政法人は(独)、学校法人は(学)、宗教法人は(宗)、医療法人は(医)と表記している。

# 大阪市

補助金等支出一覧（平成21年度決算）

一般会計

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

（単位：円）

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
政策企画室秘書部 企業誘致担当	企業・大学等立地 促進助成金	パナソニック(株) 外	432,784,000	432,084,000	6	477,822,000	大阪市の定める重点産業分野の企業等が建設等により、市内に新たな事業所を開設する場合に、建設費等の一部を助成することにより、市内への企業立地を促進し、市内企業の取引機会の拡大及び新産業の育成・振興、雇用機会の創出を図るとともに、創造人材の育成・交流を図り、もって大阪の都市再生及び経済の活性化に資することを目的とする	〔基本型〕 重点産業分野の事業所を市内に建設して開設する場合に、建設等にかかる経費の一部を助成する 〔大型特例〕 重点産業分野の中でも特に成長が見込まれる産業分野で大規模先端工場を「産業集積促進地域」（住之江区平林北地区）に建設して開設する場合に、建設等にかかる経費の一部を大阪府と協調して助成する 〔本社特例〕 市内に新たに先端産業の企業本社を立地・拡充する場合に、建物賃借料の一部を助成する	H16	H23
総務局行政部 総務担当	学校法人に対する 補助金	(財)大阪府私学総 連合会	26,500,000	26,500,000	1	26,500,000	学校教育における私立学校の果たす役割に鑑み、その健全な発達に資するため	本市内に学校・幼稚園を設置する学校法人に対し、学校教育の目的達成のために必要な教具・施設の整備、ならびに学校の維持運営に必要な経費を交付する（予算の範囲内で、校種や児童生徒数に応じ配分）	S27	H23
総務局行政部 総務担当	義務教育に準ずる 教育を実施する各 種学校を設置する 学校法人に対する 補助金	(学)大阪朝鮮学園	27,500,000	27,000,000	1	27,500,000	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校の果たす役割に鑑み、その健全な発達に資するため	朝鮮学校における学校教育の目的達成のために必要な教具・施設の整備、ならびに学校の維持運営に必要な経費を交付する（予算の範囲内で申請額が予算額未満の場合は申請額をもって限度とする）	S62	H24
総務局行政部 総務担当	義務教育に準ずる 教育を実施する各 種学校を設置する 学校法人に対する 補助金	(学)大阪中華学校	1,000,000	1,000,000	1	1,000,000	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校の果たす役割に鑑み、その健全な発達に資するため	中華学校における学校教育の目的達成のために必要な教具・施設の整備、ならびに学校の維持運営に必要な経費を交付する（予算の範囲内で申請額が予算額未満の場合は申請額をもって限度とする）	H8	H23
総務局行政部 総務担当	北方領土返還運動 推進大阪府民会議 補助金	北方領土返還運動 推進大阪府民会議	180,000	180,000	1	180,000	北方領土返還実現を目指し、その府民運動に寄与するための活動の推進を図るため	北方領土返還運動推進大阪府民会議が北方領土返還運動推進のために行う広報・啓発活動、視察団派遣、府民集会の開催等に必要な経費を交付する（予算の範囲内で申請額が予算額未満の場合は申請額をもって限度とする）	S57	H23
総務局行政部 公立大学法人担当	公立大学法人大阪 市立大学施設整備 費補助金	公立大学法人大阪 市立大学	284,904,000	0	0	0	公立大学法人大阪市立大学が実施する施設整備事業への補助を行うことにより、安定的かつ市政に貢献する大学運営に資するため	公立大学法人大阪市立大学が実施する施設整備経費について、必要な額の範囲内で公立大学法人大阪市立大学へ補助金として交付	H21	H51
市民局市民部 地域振興担当	(財)自治総合セン ター一般コミュニ ティ助成事業補助 金	自治コミュニテイ 組織(小学校通学区 程度の規模及びそ の上部団体(連合 体))	5,000,000	0	0	0	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることをめざす	コミュニティ活動に直接必要な備品など、設備等の整備に関する事業 助成金上限は250万円	S54	H22
市民局市民部 地域振興担当	大阪市地域振興会 大会・大阪市赤十 字奉仕団大会事業 補助金	大阪市地域振興会 (大阪市赤十字奉仕 団)	7,016,000	4,789,873	1	8,232,000	組織の連携強化と交流、意識の交流化を図り、本市の行政運営に対し、さらなる理解の深化や協力の促進にもつながるため本市にとっても有意義であるため	大阪市地域振興会大会・大阪市赤十字奉仕団大会に対して補助	H15	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
市民局市民部 地域振興担当	大阪市地域振興活動補助金	大阪市各区地域振興会	111,845,000	101,096,122	24	101,891,860	各区地域振興会が主体的に行う地域の課題解決や地域コミュニティの活性化を目的として取り組まれる事業に対して補助することにより住民主体のまちづくりの推進を図る	各区地域振興会が主体的に行う住民主体のまちづくりの推進を図るため地域の課題解決や地域コミュニティの活性化を目的として取り組まれる事業に対して1/2を補助	H18	H22
市民局市民部 地域振興担当	大阪市コミュニティ協会コミュニティ促進事業補助金	(特非)大阪市コミュニティ協会	100,810,000	91,089,842	1	97,968,043	特定非営利活動法人大阪市コミュニティ協会が行う、各区のコミュニティ協会間の相互連携を促進、事業の企画検討、効果的・効率的な事業運営を横断的に検討していくための支援及び行政との連携などの活動を通して全市的なコミュニティ育成の活性化を図るため	大阪市コミュニティ協会が実施するコミュニティ育成に関する事業補助 ①コミュニティづくりに係る協働スタッフ育成事業 ②地域コミュニティ・市民活動の交流促進に係る情報収集・発信事業 ③地域コミュニティの活性化に向けた文化交流事業 ④地域の連帯感強化に向けたわがまち意識普及事業 ⑤地域コミュニティ活性化支援事業	H16	H22
市民局市民部 地域振興担当	大阪市地域集会施設設置補助金	地域住民団体	36,500,000	36,500,000	2	17,000,000	心のふれあうあたたかい近隣社会の形成に資するため、地域住民団体が行う地域集会施設の設置に要する経費の一部を補助する	地域住民団体が地域集会施設を設置する際に要する経費の一部を補助する 限度額1,950万円	S50	H24
市民局市民部 地域振興担当	大阪市地域集会施設改修整備補助金	地域住民団体	4,866,000	3,614,000	5	5,086,000	おおむね小学校区の地域住民団体により管理運営される地域集会施設の老朽化等によって行う改修・補修もしくは整備に要する経費を補助する	地域住民団体により管理運営される地域集会施設の改修・補修の際に要する経費の一部を補助する、補助率1/2・限度額110万円	H2	H22
市民局市民部 市民活動担当	大阪市ボランティア活動推進事業費補助金	(社福)大阪市社会福祉協議会	5,500,000	5,244,604	1	5,490,463	自主的な市民活動を一層推進することにより、個性豊かで活力に満ちた魅力ある地域社会の実現に寄与するため、ボランティア・NPO活動を広く普及啓発し、情報の提供を行う	ボランティア活動情報の提供や普及啓発を目的とした情報誌の発行に対して補助を行う	H18	H22
市民局市民部 市民活動担当	市民活動活性化推進事業補助金	市民フォーラムおおさか実行委員会	2,502,000	1,815,000	1	2,050,000	市民活動の意識の醸成、地域コミュニティの活性化など、市民主体のまちづくりの推進を図るため	NPO・行政・企業などで組織された実行委員会が実施主体となり、市民活動の推進や地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする事業に対して経費の1/2を上限に補助を行う	H16	H22
市民局市民部 市民活動担当	大阪市市民活動推進基金補助金	市民活動団体	3,000,000	2,500,000	8	2,797,000	市民活動の促進のため	市民活動推進基金を活用し、市民活動推進基金団体登録要綱に基づきあらかじめ登録された市民活動団体の公益的な活動に対し、補助対象経費の1/2を上限に補助を行う	H19	H24
市民局市民部 安全まちづくり担当	大阪府防犯協会連合会に対する補助金	(社)大阪府防犯協会連合会	5,000,000	5,000,000	1	5,000,000	大阪市内における防犯意識の高揚を図るために地域安全運動を実施している当連合会の事業を支援し、安全で安心して暮らせるまちづくりを促進する	大阪府防犯協会連合会の実施する以下の事業について、経費の1/2を上限として補助を行う ・「地域安全活動」事業 ・「少年非行防止活動」事業 ・広報事業	S30	H24
市民局市民部 安全まちづくり担当	大阪市保護司会連絡協議会(犯罪予防活動事業)補助金	大阪市保護司会連絡協議会	1,200,000	1,200,000	1	1,200,000	大阪市保護司会連絡協議会による犯罪予防活動の推進強化を図ることにより、安全なまちづくりの促進に寄与することを目的とする	大阪市保護司会連絡協議会が実施する街頭での一斉啓発活動など犯罪予防活動事業について、経費の1/2を上限として補助を行う	H20	H22
市民局市民部 安全まちづくり担当	大阪市青色防犯パトロール活動補助金	青色防犯パトロールを実施する団体	11,200,000	2,337,000	51	0	地域の自主防犯活動として、青色防犯パトロールを新たに実施しようとする団体及び青色防犯パトロールを実施している団体に対して、パトロールの実施に必要な経費の一部補助を行い、地域における自主防犯活動の促進と街頭犯罪発生件数の減少を図る	青色防犯パトロール実施にかかる経費(ガソリン代等)の一部を補助する 新規団体(モデル区) 補助率:補助対象経費の1/2、上限額:1団体10万円 新規団体(モデル区以外)、既存団体 補助率:補助対象経費の1/2、上限額:1団体5万円	H21	H26

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
市民局市民部 安全まちづくり担当	事業者防犯カメラ 設置経費補助金	「地域安全対策推 進モデル区」にお いて防犯カメラを 設置する事業者	135,000,000	67,615,725	160	0	駐車場、コンビニエンスストアおよびガソリン スタンドの事業者が設置する防犯カメラの設置 経費の一部補助を行うことで、防犯カメラの設 置を促進し、街頭犯罪発生件数の減少を図る	地域安全対策推進モデル区（東淀川区、東住吉 区、平野区）において、事業者が設置する防犯 カメラの設置経費の一部を補助する 補助率：補助対象経費の1/2、上限額：15万円/ 台 ※7月から、国の地域活性化・経済危機対策交 付金を活用し、補助率を拡充 補助率：補助対象経費の3/4、上限額：22万5千 円/台	H21	H26
市民局市民部 雇用・勤労施策担当	就職困難者等の就 職に向けた支援が 必要な人に対する 就業支援事業補助 金	(社)おおさか人材 雇用開発人権セン ター	14,500,000	5,493,000	1	17,026,000	就職に向けた支援が必要な人が雇用・就労に結 びつきにくい状況の中で、本市施策を補完する ものとして、就職に向けた支援が必要な人の安 定的な雇用の確保を図ることを目的として補助 する	就職に向けた支援が必要な人に対する就業支援 に理解のある企業・事業所を相当数以上会員等 とする団体が、その会員等の協力のもと実施す る事業に対する補助	H14	H23
市民局市民部 男女共同参画担当	大阪市男女共同参 画推進にかかる地 域女性団体活動補 助金	大阪市地域女性団 体協議会	3,354,000	3,249,899	1	3,354,000	市民との協働による男女共同参画社会の実現に 向け、地域を基盤とする女性の団体活動の充 実・発展が重要であることから、市内居住の女 性によって構成され、市域全体に広く組織を有 し、学習と市民活動をとおして女性の地位向上 と男女共同参画に取り組む大阪市地域女性団体 協議会の活動に対し補助金を交付する	大阪市地域女性団体協議会の活動の内、男女共 同参画推進のための各種事業（地域環境美化活 動、調査研究事業、交流研修事業、女性大会開 催等）に対して補助	S33	H23
市民局 消費者センター	大阪市消費生活合 理化協会運営補助 金	大阪市消費生活合 理化協会	1,230,000	1,230,000	1	1,230,000	大阪市消費生活合理化協会は、消費者に対する 啓発及び教育、消費者被害の防止及び救済な ど、消費生活の充実と向上を目的とした活動 を行っており、本市の消費者行政を推進するう えで非常に有意義であるため、補助金を交付す る	大阪市消費生活合理化協会の運営費について補 助	S41	H22
市民局人権室 推進担当	大阪第一人権擁護 委員協議会事業補 助金	大阪第一人権擁護 委員協議会	2,300,000	2,293,213	1	2,300,000	大阪市民に対する人権侵害事象への対応や人権 相談、情報収集・啓発など、自由人権思想の普 及高揚と、人権侵害の排除・救済を目的として 活動しており、本市の人権施策と合致するとと もに非常に有意義なものであるため	啓発・広報活動費をはじめとした、当協議会の 活動に要する経費に対し、補助金を交付してい る	S25	H22
市民局人権室 推進担当	「大阪人権博物 館」運営費補助金	(財)大阪人権博物 館	62,482,000	59,823,604	1	82,483,630	「人権尊重の社会づくり条例」に基づく市民の 人権意識の高揚等人権啓発に関する事業として 大阪府と連携して補助金を交付する	人権問題に関する資料を公開、展示するととも に、人権教育・啓発または人権学習の場である 大阪人権博物館の運営費等に対して補助する	S60	H23
中央区役所 区民企画担当	大阪市中央区「商 い体験」事業補助 金	千日前道具屋筋商 店街振興組合	2,000,000	354,000	1	0	商店街の活性化と個性的で魅力的な商店街づく りを推し進めるミナミ地区の商店会等によって 観光集客とミナミ地区の魅力を発信するために 実施される「商い体験」事業を支援し、ミナミ 地区の観光発展・経済振興に資する	ミナミ地区の商店会を対象として、「商い体 験」事業、または、ミナミ地区の魅力を発信す るために実施する事業の経費（会場費、謝金、 広告宣伝費等）のうち1/2の補助率で上限100万 円補助する	H21	H23
東成区役所 市民協働担当	東成区未来わがま ちビジョン活動補 助金	東成区未来わがま ち推進会議4班 宝栄校下部会 外	1,500,000	787,104	8	535,520	より魅力ある東成区の地域社会を築くため、市 民が東成区未来わがまちビジョン活動の趣旨に 共感し、お互いに助け合いながら、主体的に実 施する、より豊かな暮らしづくり、まちづく り、人づくりを推進する取組みに対して補助金 を交付する	公募区民委員等で構成する東成区未来わがま ち推進会議の各部会が、東成区内において行う、 東成区未来わがまちビジョンに掲げるまちづく り活動を補助対象事業とし、補助額は補助対象 経費の1/2以内、20万円を上限としている	H18	H22
城東区役所 区民企画担当	城東区未来わがま ちビジョンまちづ くり活動補助金	城東区・グリーク ラブ運営委員会代 表 外	1,600,000	820,000	4	612,813	城東区未来わがまちビジョンの具体化を区民と 対等な立場で協働作業を通じて実施するにあ たり、区民が行政と対等な立場で協働できるよ う初動的に支援する	城東区未来わがまちビジョンの4つのテーマに 沿った事業を行う区内の団体に、事業に必要と なる経費の1/2以内、50万円を上限とした補助金 を交付する	H20	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
西成区役所 生活支援担当	「わがまち西成」 つながりづくり支 援事業補助金	橘子どもお楽しみ 会運営委員会 外	468,000	351,000	3	92,000	区民一人ひとりが安心して暮らせるまちづくりを進めるうえで、“人と人とのつながりづくり”が必要であり、中でも単身高齢者や障害者、子ども等、社会的援護を要する人々と地域とのつながりを形成できるような地域住民主体のイベント活動に対し補助金を交付する	単身高齢者（生活保護者含む）・障害者・一人親家庭の子ども等が参加できる地域住民主体のイベントに対し、設備や広報等を補助対象経費として、補助対象経費の1/2又は117,000円を上限として補助を行う	H20	H23
計画調整局 都市再生振興部 大阪駅周辺等開発担当	企業・大学等立地 促進助成金	(学)常翔学園	8,470,000	8,470,000	1	12,705,000	大学等が建物の建設もしくは賃借、または取得した建物等への設備投資により、市内に新たな大学等を開設する場合には、建設費・賃料等の一部を助成することにより、市内への立地を促進し、創造人材の育成・交流を図り、もって大阪の都市再生及び経済の活性化に資することを目的とする	[基本型] 大学等が事業用建物を市内に建設して開設する場合には、建設等にかかる経費の一部を助成する [大学特例] 大阪市の都市再生を進める上で不可欠な創造人材の育成に資する大学等（サテライトを含む）を設置する場合に、建物賃借料（外国大学については、教員等の渡航費等も含む）または設備投資にかかる経費を助成する	H16	H23
計画調整局計画部 交通政策担当	コミュニティ系バ ス運営費補助金	交通局	1,657,076,000	1,657,076,000	1	1,657,076,000	十分な需要がなく、採算性の確保が困難であるものの、地域住民の日常生活に必要な乗合バスサービスについて、その運行の維持に必要な経費の一部を助成することによって、公共交通の確保を図る	補助対象は「補助金交付要綱」に定める要件を満たす「コミュニティ系バス路線」で、コミュニティ系バス運行事業者に補助金を交付する補助金額は、前々年度の実績値に基づき民営バス事業者が担当した場合のコスト等も勘案して算定する	H16	H24
計画調整局計画部 交通政策担当	バス利用促進等総 合対策事業費補助 金	京阪バス(株)	177,000	133,000	1	153,000	大阪市内においてバスの利用促進と移動の円滑化に資するために実施する事業を対象に、その経費の一部を助成することにより、バス路線の利便性の向上と公共交通機関としての移動の円滑化の促進を図るとともに、あわせて道路混雑の緩和、地球環境の改善等に寄与する	国の補助金交付要綱に定める補助対象事業のうち、バスカードシステムの整備事業又は超低床ノンステップバス車両の導入事業に対し、国の補助金要綱に定める経費に大阪市内の運行比率を乗じて得た額を上限として補助金を交付する	H11	H23
計画調整局計画部 交通政策担当	鉄道駅耐震補強事 業費補助金	(社)鉄道建築協会 外	88,567,000	83,902,082	4	28,000,000	鉄道駅の耐震補強を促進し、鉄道駅利用者の安全性の向上を図る	今後発生が予測される大規模地震に備え、緊急人員輸送の拠点等の機能を有する主要な鉄道駅について耐震補強の緊急実施を図る事業に対して、国等と協議し補助金を交付する	H19	H22
計画調整局計画部 交通政策担当	大阪外環状線整備 事業費補助金	大阪外環状鉄道 (株)	292,084,000	85,384,960	1	182,696,000	大阪外環状線の整備を促進する	大阪外環状線の整備に要する経費に対して、国の幹線鉄道等活性化事業費補助制度に基づき、国等と協議し補助金を交付する	H8	H24
計画調整局計画部 交通政策担当	準公営地下高速鉄 道整備事業費補助 金	西大阪高速鉄道 (株) 外	508,304,000	495,710,271	3	8,114,742,403	西大阪延伸線及び中之島線の整備を促進する	西大阪延伸線及び中之島線の整備に必要な経費に対して、国の地下高速鉄道整備事業費補助制度に基づき、国等と協議し補助金を交付する	H13	H21
計画調整局 開発調整部 開発計画担当	大阪シティエア ターミナル内の公 施設管理運営補助 金	(株)湊町開発セン ター	507,000,000	451,000,000	1	515,958,515	大阪シティエアターミナル内に設置された公的施設のうち、特に非収益性・低収益性を有する「バスターミナル」及び「公共通路」の管理運営に係る費用に関し補助金を交付することで、O C A Tの公的機能を維持することを目的とする	「バスターミナル」及び「公共通路」といった公的施設の保守管理費や光熱水費といった管理運営及び公共施設の機能を維持するために必要な経費を補助対象とし、O C A T補助事業に係る当該予算の範囲内を限度とする	H10	H23
計画調整局 開発調整部 開発計画担当	大阪ドーム公的施 設管理運営補助金	(株)大阪シティ ドーム	38,387,000	38,387,000	1	38,387,000	(株)大阪シティドームが行う大阪ドーム外周に設置された公的施設の管理運営に係る経費に関し補助金を交付することにより、大阪ドームの公的機能を維持することを目的とする	公的施設であるドーム外周デッキの施設管理運営に係る経費を補助対象とし、補助事業に係る当該年度予算の範囲内とする	H13	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
計画調整局 開発調整部 開発計画担当	大阪ドームアマ チュアスポーツ施 設利用に対する補 助金	(株)大阪シティ ドーム	85,867,000	85,867,000	1	85,867,000	(株)大阪シティドームがアマチュアスポーツの 振興に寄与するアリーナ貸館事業を実施するに 際し補助金を交付することにより、大阪ドーム でのアマチュアスポーツの振興を目的とする	アマチュアスポーツの施設利用に対する補助に 係る当該年度予算の範囲内において 大阪ドームアリーナをアマチュアスポーツに利 用する際に徴収した使用料と、正規使用料との 差額の1/2 ただし、正規アリーナ使用料金の合計の1/3を限 度とする	H13	H22
計画調整局 開発調整部 まちづくり支援担当	まちづくり活動支 援制度に基づく助 成金	弘治地域まちづく り研究会 外	5,750,000	3,115,113	10	5,310,330	地域の実情に応じた住み良いまちづくりを市民 と市が協力して推進するにあたり、住民等によ る自発的なまちづくり活動を支援することを目 的とする	大阪市が認定したまちづくり推進団体に対し、 活動に必要な経費の1/2以内で限度額50万円を5 年間助成する(ただし、平成18年度以前に認定 した団体に対しては、補助率4/5)	H9	H24
計画調整局 建築指導部 監察担当	民間建築物吹付け アスベスト除去等 補助	一定の要件を満た す吹付けアスベス トの含有調査・対 策工事を行う者	14,000,000	3,190,000	17	7,116,000	既存の民間建築物に対し、所有者等がアスベス ト含有調査・対策工事を実施する場合に要する 費用の一部を補助することにより、アスベスト による健康被害に対する市民の不安を解消する ことを目的とする	大阪市内の既存建築物にある露出した吹付けア スベストの含有調査・対策工事等を実施する場 合に、一定要件を満たせばその費用の一部を補 助する(含有調査：対象費用全額かつ上限金額 25万円(ただし1試料あたりの上限は10万円)対 策工事：対象費用の1/3かつ戸建住宅は上限金額 20万円、分譲共同住宅及び一般建築物は上限金 額100万円)	H18	H23
健康福祉局総務部 総務担当	大阪市保護司研修 事業補助金	大阪市保護司会連 絡協議会	800,000	695,211	1	434,106	大阪市内の保護司が犯罪者の適切な更生保護の 取り組みの推進強化を図るために、必要な社会 福祉等への理解を深めるための研修内容の充実 を図り、公共の福祉に貢献することを目的とす る	大阪市保護司会連絡協議会が主催する研修事業 に必要な費用(研修経費及び施設見学経費)の 1/2を上限とし、予算の範囲内で交付する	H20	H22
健康福祉局総務部 総務担当	大阪更生保護女性 のつどい開催にか かる補助金	大阪更生保護女性 連盟	50,000	0	0	0	更生保護女性活動の一層の充実と更なる発展を 期することにより、大阪市における犯罪者の更 生保護及び犯罪予防活動の強化進展を図り、社 会公共の福祉に貢献することを目的とする	大阪更生保護女性連盟が主催する大阪更生保護 女性のつどい事業に必要な費用のうち会場使用 料、印刷製本費の1/2を上限とし、予算の範囲内 で交付する	H17	H21
健康福祉局総務部 総務担当	大阪バイオサイエ ンス研究所運営補 助金	(財)大阪バイオサ イエンス研究所	663,214,000	576,487,942	1	639,506,267	バイオサイエンスに関する研究調査をはじめ、 研究者を養成すること等の事業の運営に対し、 その経費の一部を補助することにより、バイオ サイエンスの進歩発展を促し、もって学術研究 の進展、並びに科学技術の振興に寄与すること を目的とする	大阪バイオサイエンス研究所が行う、バイオサ イエンスに関する研究及び調査や研究者の養成 などの事業の運営に対して、その必要な費用の 全部又は一部について、予算の範囲内で交付す る	S61	H24
健康福祉局総務部 総務担当	大阪沖縄戦没者慰 霊塔「なにわの 塔」参拝事業補助 金	(財)大阪府遺族連 合会	646,000	646,000	1	658,000	過去の大戦で最大の激戦地となった沖縄県糸満 市に建立された「なにわの塔」で追悼式をとり行 い、もって沖縄及び南方諸地域における戦没者 を追悼することを目的とする	(財)大阪府遺族連合会が行う大阪沖縄戦没者慰 霊塔「なにわの塔」参拝事業の運営に対して予算 の範囲内で交付する	S40	H23
健康福祉局総務部 総務担当	滞在外国人医療相 談事業補助金	(特非)AMD A国 際医療情報セン ター	425,000	425,000	1	425,000	本市における外国人に対する医療の相談事業の 必要性が高まってきており、無料で情報提供す ることにより、滞在外国人の福祉の向上に資す ることを目的とする	日本に滞在する外国人または外国人を受け入れ ている医療機関等から、電話により医療・医事 相談を受け、言葉が通じる医療機関の紹介や、 医療・福祉制度の説明など情報を提供する事業 に対して、その必要な費用の一部について、予 算の範囲内で交付する	H6	H24
健康福祉局 総務部 総務担当	大阪更生保護大会 開催にかかる補助 金	大阪府保護司会連 合会	400,000	0	0	0	更生保護事業の一層の充実と更なる発展を期す ることにより、大阪市における犯罪者の更生保 護及び犯罪予防活動の強化進展をはかり社会公 共の福祉に貢献することを目的とする	大阪府保護司会連合会が主催する大阪更生保護 大会事業に必要な費用のうち会場使用料、印刷 製本費の1/2を上限とし、予算の範囲内で交付す る	H18	H21

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間社会福祉施設 職員給与改善費補 助金	(社福)いわき学園 外	139,269,000	46,775,407	10	110,037,694	民間社会福祉施設職員の処遇改善を図りあわせて施設入所者の処遇向上に資するため	民間社会福祉施設のうち措置費等支弁対象施設における国及び本市の定める配置基準内の職員の給与について、本市格付基準と措置費格付基準との差額を補助	S48	H22
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間社会福祉施設 職員福利厚生事業 補助金	(財)大阪民間社会 福祉事業従事者共 済会	411,000	143,000	1	211,000	民間社会福祉施設等に従事する職員の福利増進を図り、もって社会福祉事業の一層の発展に資するため	財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会が行う福利厚生事業に対して、補助金を交付	S49	H24
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間社会福祉施設 職員等海外研修事 業補助金	大阪市社会事業 施設協議会	3,600,000	2,843,048	1	3,151,234	民間社会福祉施設職員及びボランティアリーダーを海外に派遣し、社会福祉に関する高度な専門知識、技能を修得させるとともに、国際的視野を広めさせ、社会福祉事業の次代を担う有能な人材の養成に資する	大阪市社会事業施設協議会が主催して毎年1回民間社会福祉施設職員及びボランティアリーダーを海外に派遣する海外研修事業に対して補助金を交付	H2	H23
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間施設整備資金 利子補助金	(社福)恩賜財団済 生会支部大阪府済 生会 外	57,704,000	49,040,000	50	62,914,546	民間社会福祉施設の振興を図るため、社会福祉法人等が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた整備資金に係る利子の支払に要する資金の補助	社会福祉法人等が社会福祉施設を整備するにあたり、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に対する利子のうち、2%を超える部分を補助している なお、平成16年度より新規の取扱いを取りやめている	S47	H22
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪市地域福祉活 動推進事業補助金	各区社会福祉協 議会	528,455,000	521,111,487	24	520,187,942	小地域において区社会福祉協議会が実施する、住民が生きがいをもって安心して生活ができるよう、住民のニーズに適切なサービスを結び付けていく支援活動及び、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動の推進体制を整備する活動に対し、これに要する経費を補助することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする	・地域社会福祉協議会が行う、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動の推進体制を整備する活動 ・地域ネットワーク委員会が行う、ア) 援助を要する住民のニーズの発見及び支援活動並びに関係機関との連絡調整イ) 関係機関等との協力のもとに実施する、社会参加のための各種クラブ・サークルの育成・活性化、趣味・レクリエーション・ボランティア活動等の企画立案、健康づくり・生きがいづくりの支援活動等に対し助成する	H4	H24
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪市あんしんさ ぼーと事業（日常 生活自立支援事 業）運営補助金	(社福)大阪市社会 福祉協議会	191,816,000	188,404,097	1	188,933,000	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会における大阪市あんしんさぼーと事業（日常生活自立支援事業）の事務局体制を整備し、判断能力が不十分な方や金銭管理に不安のあるひとり暮らしなどの高齢者が地域で安心して生活を送れるよう日常生活の支援及び権利侵害や財産管理等の権利擁護に関する相談に応じることにより対象となる市民の権利を擁護することを目的とする	認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な方や金銭管理に不安のあるひとり暮らしなどの高齢者に対して、福祉サービスなどの利用支援や金銭管理サービス、通帳・証書類の預かりサービス等に要する経費を補助する（ただし上限額191,816,000円）	H9	H24
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪市ボランティ ア活動推進事業費 補助金	(社福)大阪市社会 福祉協議会	11,970,000	11,440,101	1	11,800,699	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会が実施する、退職前の中老年層等を対象にしたボランティア講座の開催の経費を補助することにより、市民参加の促進を図ることを目的とする	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会が実施する、退職前の中老年層等を対象にしたボランティア講座の開催に要する経費を補助する（補助率1/2 ただし上限額11,970,000円）	H6	H22
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	地域福祉施設等整 備費補助金	長居連合会館建設 委員会 外	24,560,000	5,044,000	2	1,758,000	地域福祉の振興を図る事業を実施するために施設の整備を行うものに対し、整備に要する経費の全部又は一部を補助し、もって社会福祉の増進に資することを目的とする	食事サービス事業を実施するための増改築や厨房設備等の整備、老人憩の家新築時の食事サービス事業厨房整備、地域ネットワーク委員会活動拠点整備事業等について助成を行う	H1	H24
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	大阪社会医療セン ター運営補助金	(社福)大阪社会医 療センター	448,045,000	430,920,000	1	463,011,000	あいらん地域における医療の確保と健康・衛生の維持向上を図る	減免診療をはじめとするあいらん地域の特性にあわせた医療の継続的安定確保を図るため、大阪社会医療センターの運営経費について補助する	S45	H24

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	あいりん住民応急 援護事業費補助金	西成愛隣会	510,000	0	0	3,604,610	西成愛隣会が実施する応急援護事業費にかかる経費を補助することにより、あいりん住民の福祉の向上を図る	あいりん地域で極度に生活が困窮している者に対して、応急的かつ一時的な生活資金の貸付を行う。補助対象経費については、貸付総額から返済による返済総額を差し引いた額とする	S48	H23
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設 予備職員等雇用費 補助金(夜間勤務軽 減非常勤職員)	(社福)日本ヘレン ケラー財団 外	30,247,000	21,157,479	5	19,406,276	生活保護法による保護施設における、夜間勤務等の軽減に資するため夜間勤務職員を雇用する費用を補助することにより、業務の負担軽減を図る	措置費等の支弁を受ける入所施設であって厚生労働大臣又は市長が定める職員基準による職員を雇用する経費を補助	H5	H22
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設 予備職員等雇用費 補助金(非常勤嘱託 医師)	(社福)日本ヘレン ケラー財団 外	2,497,000	1,109,760	4	2,034,560	生活保護法による保護施設が、その運営の充実をはかるために定数外の常勤職員及び非常勤職員を雇用する費用を補助することにより、入所者の処遇向上を図る	措置費等の支弁を受ける入所施設であって厚生労働大臣又は市長が定める職員基準による職員を雇用する経費を補助	S47	H22
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設 等産休等代替職員 費補助金(生活保護 施設)	大阪市管轄保護施 設運営法人	947,000	0	0	0	民間生活保護福祉施設の職員の母体保護及び専心療養を保障し、また代替職員にかかる経費を補助することにより入所者の処遇の安定を図る	生活保護施設の職員が産休又は傷病により長期休暇を必要とする場合の代替職員にかかる経費を補助	S51	H22
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設 等償還金補助金	(社福)日本ヘレン ケラー財団	2,554,000	2,553,750	1	2,661,250	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向上及び経営の安定化の促進に資するため、社会福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費に対して交付する	補助対象経費については、独立行政法人福祉医療機構から貸し付けを受けた福祉貸付資金(建築資金、設備整備資金に限る)の当該年度において償還する元金及び利子の範囲内で交付する(補助率10/10)	H2	H21
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	大阪社会医療セン ター整備補助金	(社福)大阪社会医 療センター	12,824,000	12,823,650	1	9,030,000	あいりん地域における医療の確保と健康・衛生の維持向上を図る	減免診療をはじめとするあいりん地域の特性にあわせた医療の継続的安定確保を図るため、大阪社会医療センターの機械器具整備経費について補助する	S46	H22
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間生活保護施設 中規模施設整備費 補助金(生活保護施 設)	大阪市管轄保護施 設運営法人	6,430,000	0	0	0	生活保護法による保護施設の整備及び設備の改善に要する費用の一部を補助することにより、利用者の福祉向上に資することを目的とする。	生活保護法による保護施設の整備及び施設の改善に要する費用の3/4を乗じた額を補助 上限 643万円	H5	H22
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	要保護世帯向け長 期生活支援資金貸 付事業補助金	(社福)大阪府社会 福祉協議会	75,932,000	50,093,000	1	31,488,000	一定の居住用不動産を有し、将来にわたり現住居に住み続けることを希望する要保護の高齢者世帯に対し、当該不動産を担保として生活資金の貸付を行うことにより、その世帯の自立を支援し、併せて生活保護の適正化を図る	社会福祉法人大阪府社会福祉協議会が実施する、要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業の貸付原資を補助することにより、事業の安定した運営を図る	H19	H23
健康福祉局 生活福祉部 ホームレス自立支援担当	大阪ホームレス就 業支援センター事 業補助金	大阪ホームレス就 業支援センター運 営協議会	4,500,000	4,214,491	1	4,244,434	民間等から広く多様な就業機会を確保することによって、自立支援センター入所者の就業自立とあいりん高齢日雇労働者の野宿の防止を図ることを目的とする大阪ホームレス就業支援センター運営協議会の管理運営に対して補助することにより、事業の安定した運営を図る	国の委託事業等の受託者として開設した大阪ホームレス就業支援センター運営協議会に対し、事務職員の配置・事務所のリース代など管理運営にかかる経費を助成する(大阪市・大阪府で1/2ずつ)	H17	H23
健康福祉局 生活福祉部 ホームレス自立支援担当	就労自立が直ち には困難なホーム レスに対する民間 公募型自立支援協 働事業補助金	(特非)釜ヶ崎支援 機構 外	7,500,000	7,500,000	3	6,511,986	これまでの支援では就労自立が直ちには困難なホームレスに対する自立支援事業に対し助成を行う	(1) 自立に向けた精神面を中心としたサポート (2) 「自立に向けて特に支援が必要な人」への対応 (3) ホームレスの就労開拓をテーマに企画提案型公募を行い採択事業に対し補助を行う (補助率1/2 上限250万円)	H20	H22
健康福祉局 生活福祉部 更生相談所	西成愛隣会事業補 助金	西成愛隣会	1,283,000	1,260,432	1	1,192,349	あいりん地域住民の福祉増進、隣保事業のため西成愛隣会が実施する事業を補助する	あいりん地域の日雇労働者、児童、高齢者等を対象に「あいりん物故者慰霊祭」、「演芸会の夕べ」等の事業実施にかかる経費を補助	S39	H24

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 生活福祉部 更生相談所 一時保護所	豊崎東会館運営費 補助	豊崎東会館運営委 員会	728,000	728,000	1	728,000	豊崎東運営委員会が実施する事業に補助することにより、一時保護所の入所者が地元の事業への参加の機会を得ると共に地元の協力及び理解の向上を図ること	一時保護所の入所者が参加する講習会（講師料など）等の事業にかかる経費を補助 限度額 728,000円	S46	H21
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	身体障害者自動車 改造補助金	身体障害者	1,727,000	932,700	10	1,313,500	身体障害者が就労等に伴い、自ら運転する自動車の改造に要する経費を補助し、自立と社会参加の促進を図る	重度の上肢、下肢又は体幹機能障害者が自動車を改造する経費を補助する 上限10万円	S50	H23
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者福祉バス借 上補助金	大阪市聴言障害者 協会 外	5,009,000	3,104,400	61	3,763,400	障害者団体が研修等を実施する場合、その事業に使用するバス借上げにかかる費用の一部の助成を行うことにより福祉の増進を図る	障害者団体が研修等を実施する場合、その事業に使用するバス借上げにかかる費用の一部の助成を行う 上限1台につき51,500円	S48	H24
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪府雇用開発協 会運営助成	(社)大阪府雇用開 発協会	320,000	0	0	360,000	障害者の雇用の促進及びその職業の安定に関する啓発、相談及び援助を行い、障害者の雇用の促進を図る	障害者の雇用の促進及びその職業の安定に関する啓発、相談及び援助にかかる補助	S53	H21
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者(児)地域活 動事業補助金	障害者(児)を守る 全大阪連絡協議会	1,330,000	873,700	1	1,586,651	障害者(児)及びその家族が集まり、資質の向上や連帯の強化等を目的とした研修会や交流会等自主的な活動を実施する経費の一部を補助することにより、これら自主活動の推進を通して障害者(児)の福祉の向上と社会的自立の促進を図る	障害者(児)及びその家族を対象とした研修会や交流会等にかかる補助	S48	H21
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市聴力障害者 自主活動支援事業 補助金	(社)大阪聴力障害 者協会	118,000	0	0	0	聴力障害者が集まり、資質の向上や連帯の強化等を図ることを目的とした自主的な活動を実施する経費の一部を補助することにより、これら自主活動の推進を通して聴力障害者の福祉の向上と社会的自立の促進を図る	聴力障害者を対象とした研修会や交流会、また、その全国規模の大会等への参加等にかかる補助	H18	H21
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	重度身体障害者大 学等就学助成	重度身体障害者	6,840,000	5,727,500	17	6,938,135	自立更生に努める重度の身体障害者が大学等に就学するにあたり介助等特別の配慮を要する者に対して、助成金を支給することによりその就学を奨励し、もって身体障害者の福祉の増進を図ることを目的とする	自立更生に努める重度の身体障害者が大学等に就学するにあたり介助等特別の配慮を要する者に対して、助成金を支給する 上限月額3万円	S58	在校生 が卒業 する まで
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	在宅進行性筋萎縮 症者(児)福祉事業 補助金	(社)日本筋ジスト ロフィー協会大阪 支部	180,000	180,000	1	210,000	筋ジストロフィー児(者)及びその家族が集まり、障害の理解や連帯の強化等を図ることを目的とした自主的な研修活動を実施する経費の一部を補助することにより、福祉の向上と社会的自立の促進を図る	筋ジストロフィー児(者)及びその家族が集まり、障害の理解や連帯の強化等を図ることを目的とした自主的な研修活動を実施する経費の一部を補助する	S50	H21
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	知的障害者(児)ス ポーツ大阪大会補 助金	大阪知的障がい者 スポーツ協会	220,000	220,000	1	240,000	知的障害者の日常的体育活動の成果を発表し、健全な心身の発達、健康の維持と増進、社会参加と社会自立を図る	知的障害者スポーツ大阪大会の実施にかかる経費のうち競技場使用料について補助する	S57	H23
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	職業指導センター 運営助成	(社福)大阪市障害 者福祉・スポーツ 協会	19,188,000	19,188,000	1	19,570,500	大阪市職業指導センターにおいて、障害者能力開発訓練を実施することにより、一般企業への就労が困難な知的障害者に対して、企業就労に必要な知識や技能を指導するとともに、就労に向けた実習を行い、職業自立を支援することを目的とする	障害者能力開発訓練の実施にかかる運営補助を行う	H7	H24
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	鉄道駅舎エレベ ータ等設置補助金	交通エコロジー・ モビリティ財団 外	332,800,000	332,800,000	5	152,000,000	公共交通機関の利用環境の改善を図り、障害者や高齢者などの社会参加を促進するため、エレベーター等の設置に対し助成する	鉄軌道事業者に対し、エレベーター等設置費用にかかる事業費の1/3以内の額を補助する 限度額3,200万円/1基	H3	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者歯科診療施設補助金	(財)子供の城協会外	10,341,000	6,977,000	5	8,372,000	心身障害児(者)の歯科受診を円滑にするため、公的医療機関に対し歯科診療・治療に必要な設備整備費及び人件費を補助する	設備整備事業費：障害者歯科診療に必要な備品購入及び改修に要する経費の一部を補助する 人件費：歯科医師及び歯科衛生士に要する人件費の一部を補助する	S55	H24
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市知的障害者育成会補助金	(社福)大阪市知的障害者育成会	366,000	366,000	1	251,000	心身障害児(者)及びその家族等に対する学習や交流、啓発等を目的とした事業に対して補助を行うことにより、障害児(者)の社会的自立の促進と福祉の向上を図る	予算の範囲内で、研修会や交流会等の事業経費の一部を補助する	S35	H21
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪府肢体不自由者協会補助金	(社福)大阪府肢体不自由者協会	366,000	342,000	1	950,000	心身障害児(者)及びその家族等に対する学習や交流、啓発等を目的とした事業に対して補助を行うことにより、障害児(者)の社会的自立の促進と福祉の向上を図る	予算の範囲内で、研修会や交流会等の事業経費の一部を補助する	S35	H21
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	知的障害児の保護者を中心とした地域活動育成事業補助金	(社福)大阪市知的障害者育成会	1,287,000	174,000	1	872,000	地域における心身障害児(者)及びその家族等による自主的な団体活動の育成事業に対して補助を行うことにより、障害児(者)の社会的自立の促進と福祉の向上を図る	予算の範囲内で、研修会や交流会等の事業経費の一部を補助する	S48	H21
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	肢体不自由児福祉推進のための地区組織育成事業補助金	(社福)大阪府肢体不自由者協会	1,287,000	425,000	1	552,000	地域における心身障害児(者)及びその家族等による自主的な団体活動の育成事業に対して補助を行うことにより、障害児(者)の社会的自立の促進と福祉の向上を図る	予算の範囲内で、地域における研修会や交流会等の事業経費の一部を補助する	S48	H21
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者ブラッシング指導事業補助金	(社)大阪府歯科医師会	712,000	466,000	1	545,000	障害者に刷掃指導を推進することにより、歯科治療をスムーズに行うとともに、口腔衛生および疾病予防を図る	口腔衛生(ブラッシング等)指導事業にかかる経費を補助する	S56	H24
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	社団法人全国脊髄損傷者連合会第8回全国総会及び結成50周年記念大会補助金	(社)大阪脊髄損傷者協会	150,000	150,000	1	0	日本周辺国の脊髄損傷者代表が一同に会し、重度身体障害者、特に車いす常用者の就労等をテーマに福祉の向上と社会への積極的参加を目指した相互の情報交流を図ることにより、障害者福祉の推進を図る	全国脊髄損傷者連合会第8回全国総会及び結成50周年記念大阪大会の開催に際し、大会実施経費を補助する	H21	単年度
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	重度身体障害者グループホーム運営助成	(特非)中部障害者解放センターとんとんハウス 外	84,435,000	71,001,840	10	78,294,690	重度身体障害者グループホームの運営に対し、補助を行うことにより、重度身体障害者の自立生活と社会参加を促進し、もってその福祉の向上を図ることを目的とする	対象となるグループホームは重度の身体障害者で構成される本市の区域内に所在するグループホームとする ただし、平成15年4月1日以降に新規に設置されるグループホームについては、社会福祉法人等の設置するものに限る	H1	H21
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者グループホーム・ケアホーム整備助成	(社福)つむぎ福祉会 外	51,473,000	9,865,000	9	11,583,000	障害者の日常生活における援助及び介護を行う障害者グループホーム・ケアホームの整備及び設備整備にかかる経費の一部を助成することにより、障害者の自立を促進し、その福祉の向上を図ることを目的とする	障害者自立支援法に基づく共同生活援助事業・共同生活介護事業として指定を受けることができる法人に対し、グループホーム・ケアホームの新規設置の際の賃借、購入、新築、住宅改造及び設備購入にかかる経費の一部を助成	H1	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者グループホーム・ケアホーム消防用設備整備助成等既存ホーム改修事業	(社福)大阪市知的障害者育成会 外	21,808,000	6,657,000	6	0	改正消防法令が施行されるに伴い、利用者の安全確保・施設防火性能の向上のため、既存グループホーム等に必要消防用設備整備促進を図ることを目的とする	改正消防法令に伴い、共同生活住居に必要となる消防用設備の整備工事にかかる費用の一部を助成する	H21	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	混合型グループホーム運営費補助金	めぐり	6,141,000	3,070,000	1	6,140,760	混合型グループホームの運営に対し、補助を行うことにより、重度身体障害者及び知的障害者の自立生活と社会参加を促進し、もってその福祉の向上を図ることを目的とする	対象となるグループホームは、身体障害者と知的障害者で構成される本市の区域内に住所を有するグループホームとする ただし、平成15年4月1日以降に新規に設置されるグループホームについては社会福祉法人等が設置するものに限る	H6	H21

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者情報バリア フリー化支援事業 助成	視覚障害者及び上 肢機能障害者	3,017,000	2,275,785	31	2,827,718	障害者がパーソナルコンピューターを使用する にあたり必要となる周辺機器およびアプリケー ションソフトの購入に要する費用の一部を助成 することにより、障害者の情報のバリアフリー 化及び障害者の社会参加を促進することを目的 とする	視覚障害者1、2級及び上肢機能障害者1、2 級の身体障害者手帳所持者で、周辺機器等の購 入に要した費用の2/3以内を助成する ただし、その額が10万円を越えるときは、10万 円とする	H13	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者グループ ホーム等入居促進 事業補助金	グループホーム・ケ アホームを運営す る法人	4,150,000	0	0	1,193,000	障害者グループホーム・ケアホームへの入居を 促し、もって障害者の地域生活移行の促進を図 ることを目的とする	対象は障害者自立支援法に基づく「共同生活援 助事業、共同生活介護事業」として指定した事 業所及び大阪市重度身体障害者グループホーム 運営補助要綱に基づき事業を実施しているグル ープホームのうち、入居者の居室以外に本事業 を実施する居室を有しており、本事業を実施 するにあたり市長が適当と認めるグループホ ム等。補助上限金額は泊数に応じて50万円、33 万円、16万円	H17	H21
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者ケアホーム 運営安定補助金	(社福)大阪市知的 障害者育成会 外	110,892,000	102,101,540	95	135,056,280	障害者ケアホームの運営にかかる経費の一部を 助成することにより、運営の安定化を図り、障 害者の自立を促進し、その福祉の向上を図るこ とを目的とする	平成18年10月からの新体制の実施に伴い、ケア ホームに新たに生活支援員の配置が義務付けら れたことから、その生活支援員に要する経費の 一部を助成し、入居者の処遇を確保する	H18	H21
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	民間社会福祉施設 中規模施設整備費 補助金(障害者・ 児施設)	大阪市管轄障害 者・児施設	6,430,000	0	0	0	障害者(児)福祉施設の整備及び設備の改善を 図る事業に助成することにより、利用者の福祉 向上に資することを目的とする	社会福祉法人が実施する障害者(児)福祉施設 の整備及び設備の改善に要する費用の3/4を乗じ た額を補助 上限 入所施設643万円 通所施設343万円	H5	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者小規模作業 所運営費補助金	福祉作業所「光の 友」 外	541,110,000	566,348,407	80	887,324,567	障害者の社会活動への参加を促進し、もって、 その福祉の向上を図ることを目的とする	障害者小規模作業所に対し利用人数及び開所日 数に応じ運営費及び重度障害者加算の助成を行 う	S50	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者小規模通所 授産施設運営費補 助金	(特非)北区精神障 害者福祉を進める 薔薇の会 外	324,260,000	276,849,557	22	407,563,220	障害者の社会活動への参加を促進し、もって、 その福祉の向上を図ることを目的とする	障害者小規模授産施設に対し利用人数及び開所 日数に応じ運営費及び重度障害者加算の助成を 行う	H13	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	身体障害者自立セ ンター運営費助成	生野共働作業所	1,988,000	1,987,000	1	1,987,000	身体障害者の自立及び社会参加の促進を図り、 もって福祉の増進に資することを目的とする	身体障害者が共同で職業的自立のために身体障 害者自立センターを運営する場合に、その運営 費並びに施設の整備に用する経費の助成を行う	S54	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	重症心身障害者通 所施設運営助成	(社福)四天王寺福 祉事業団	69,552,000	66,552,400	1	66,552,400	重度の障害者に対する通所援護を実施する施設 に対して運営費を助成する	通所用バス運行費補助、指導員雇用補助、管理 費・生活費加算、通所交通費補助を助成	H8	H24
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	点字図書館運営費 補助金(盲人情報文 化センター)	(社福)日本ライト ハウス	69,012,000	68,190,380	1	74,322,080	点字図書館の運営に要する経費の一部を補助 し、円滑な運営を図る	社会福祉法人日本ライトハウスに対し「国庫負 担(補助)金交付要綱」により交付し、運営の 一部を助成	S42	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害児施設嘱託医 手当補助金	(社福)いわき学園 外	3,098,000	1,653,130	8	3,065,430	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るため に定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する 費用を補助することにより利用者の処遇向上を 図ることを目的とする	非常勤嘱託医の雇用経費に対して助成する	S47	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	知的障害児通園施 設通園バス運行費 等補助金	(社福)都島友の会 外	1,200,000	1,181,322	4	1,085,000	通園バスの運行にかかる維持経費の負担軽減を はかるとともに本務運転手不在時の児童の輸送 を確保する	通園バスの維持経費及び運転手の代替経費に対 して助成する	S52	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害児施設定数外 職員設置補助金	(社福)水仙福祉会 外	36,452,000	24,269,238	6	33,331,400	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るため に定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する 費用を補助することにより利用者の処遇向上を 図ることを目的とする	予備保育士、栄養士、看護師の雇用経費に対し て助成する	S47	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	民間障害児施設夜 間勤務職員雇用費 補助金	(社福)大阪福祉事 業財団 外	21,608,000	15,784,717	5	14,246,400	社会福祉施設における夜間勤務の軽減等に資す るため、夜間勤務職員の雇用経費を補助し業務 負担の軽減を図る	夜間勤務職員(宿日直業務を除く)雇用経費に 対して助成する	H5	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	大阪市障害者地域 移行支援センター 事業補助金	社会福祉法人等	8,600,000	0	0	7,400,000	障害者の施設から地域生活への移行及び地域生 活の継続を支援するための補助	グループホームを設置するためなどの経費につ いて補助 補助限度額 460万円	H18	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	民間社会福祉施設 等償還金補助金	(社福)ノーマライ ゼーション協会 外	188,259,000	166,199,939	22	178,134,959	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向 上及び経営の安定化の促進に資するため、社会 福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増 築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の 償還に要する経費に対して交付する	補助対象経費については、独立行政法人福祉医 療機構から貸し付けを受けた福祉貸付資金(建 築資金、設備整備資金に限る)の当該年度にお いて償還する元金及び利子の範囲内で助成する (補助率10/10)	S61	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	大阪市精神障害者 社会復帰施設運営 補助金	(財)精神障害者社 会復帰促進協会 外	155,208,000	140,390,000	2	141,037,000	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第50 条に規定する精神障害者社会復帰施設の運営を 行う社会福祉法人等の非営利法人に対して補助 を行い、精神障害者の社会復帰の促進及び社会 参加の促進を図ることを目的とする	対象：精神障害者生活訓練施設、精神障害者授 産施設を運営する社会福祉法人等 補助対象：国基準(単価×月数) 上限：予算の範囲内	H13	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	精神障害者生活訓 練施設移行促進事 業補助金	大阪市管轄社会復 帰施設	5,000,000	0	0	0	精神障害者生活訓練施設が移行の準備の為に必 要な職員の確保及び既に移行している事業所へ の視察等を行うことにより、新体系サービスヘ スムーズに移行することを目的とする	新事業体系移行準備に必要な職員の人件費及び 視察に要する経費に対して補助 (補助率 10/10)	H21	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者就労訓練設 備等整備助成	(社福)そよ風 外	50,000,000	15,957,000	6	26,022,000	障害者自立支援法に基づく障害者福祉サービ スへの円滑な移行を図るため、就労移行支援、就 労継続支援等の新事業に移行する際に必要とな る設備整備に要する経費を助成する	社会福祉法人、NPO法人等によって設置、運営さ れている身体障害者更生援護施設等が障害者自 立支援法に基づく就労移行支援、就労継続支援 等事業を開始するにあたって必要な備品購入を 行うものに対し1件につき500万円を限度に助成 する	H18	H24
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	民間社会福祉施設 等産休等代替職員 費補助金	大阪市管轄障害児 施設運営法人	474,000	0	0	0	民間障害児福祉施設の職員の母体保護及び専心 療養を保障し、また代替職員にかかる経費を補 助することにより入所者の処遇の安定を図る	障害児福祉施設の職員が出産又は傷病により長 期休暇を必要とする場合の代替職員にかかる経 費を補助	S51	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者自立支援移 行整備補助金	(社福)そよ風 外	30,000,000	17,340,000	9	6,294,000	既存の小規模作業所等を障害福祉サービス事業 所に移行させるものに対して、消防用設備等の 整備や施設の改修等にかかる経費を助成し、障 害福祉サービス事業への円滑な移行と事業実施 のための基盤整備を図ることを目的とする	障害福祉サービス事業所に移行するために必要 な「消防法」等関係法令順守のために必要な改 修及び設備整備工事等に要する経費について助 成する (限度額500万円)	H20	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	高齢者食事サービ ス事業補助金	(社福)大阪市社会 福祉協議会	226,106,000	186,410,374	1	199,138,314	大阪市内に居住するひとり暮らし、ねたきり高 齢者等を対象に食事サービスを行い、当該高 齢者の健康増進と地域社会との交流を図る	ひとり暮らし、ねたきり高齢者等に対して、地 域のボランティアが配食又は地域の集会所など で会食を行う事業費等に対して助成する	S47	H24
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	高齢者住宅改修費 助成事業補助金	介護保険被保険者 等	164,753,000	112,930,205	515	166,351,605	高齢者に在宅生活が容易となるよう住宅の改修 を行い、高齢者福祉の推進を図る	要支援以上の者は、介護保険住宅改修費を利用 する者で、介護保険対象外工事で補完的な工事 に対して助成 特定高齢者(生活機能の低下が疑われ、要支援・ 要介護状態になるおそれの高い65歳以上の方(た だし、要支援・要介護認定を受けておられない 方)については、介護保険同内容の工事及び対 象外工事で補完的な工事に対して助成 助成限度額30万円(介護保険料段階が第4・第 5段階の者は5万円)、1世帯1回限り	H12	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	寝具洗濯乾燥消毒 サービス事業補助 金	各区社会福祉協 議会	43,810,000	42,303,560	24	39,905,678	寝具の衛生管理が困難な高齢者を対象に、寝具 洗濯乾燥消毒サービスを行うことによって、対 象者の保健衛生の向上と高齢者福祉の推進を図 る	おおむね65歳以上の高齢者のうち、要介護4以 上高齢者、ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの 世帯に属する高齢者であって、寝具（掛布団、 敷布団、毛布）の衛生管理が困難な人を対象 に、水洗い及び乾燥消毒によるサービスを行う	H12	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	認知症介護指導者 養成研修事業補助 金	(社福)恩賜財団 済生会支部大阪府 済生会 外	2,048,000	1,362,110	4	1,033,780	「高齢者認知症介護指導者養成研修」・「認知 症介護フォローアップ研修」への参加を支援す るため、研修への派遣にかかる必要な経費等を 補助することにより、認知症介護実務者の資質 の向上を図る	高齢者認知症介護指導者養成研修・認知症介護 フォローアップ研修へ職員を派遣する社会福祉 法人等に対して、当該職員派遣中の代替職員雇 用経費及び派遣にかかる旅費などを助成する	H13	H24
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	民間社会福祉施設 等産休等代替職員 費補助金	大阪市管轄老人福 祉施設 外	474,000	0	0	0	民間老人福祉施設の職員の母体保護及び専心療 養を保障し、また代替職員にかかる経費を補助 することにより入所者の処遇の安定を図る	老人福祉施設の職員が産休又は傷病により長期 休暇を必要とする場合の代替職員にかかる経費 を補助	S51	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当 いきがい担当	民間社会福祉施設 等償還金補助金 (高齢者施設)	(社福)ノーマライ ゼーション協会 外	46,890,000	51,461,071	12	52,980,745	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向 上及び経営の安定化の促進に資するため、社会 福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増 築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の 償還に要する経費に対して交付する	補助対象経費については、独立行政法人福祉医 療機構から貸し付けを受けた福祉貸付資金（建 築資金、設備整備資金に限る）の当該年度にお いて償還する元金及び利子の範囲内で交付する （補助率10/10）	S52	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	軽費老人ホーム サービス提供費補 助金	(社福)受念会受念 館 外	534,881,000	519,455,751	20	520,102,292	軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に対 し、サービス提供費に充当する経費を補助し、 施設の安定的な運営を図ることにより、利用者 の処遇を確保することを目的とする	軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、施 設ごとのサービス提供費実支出額とサービス提 供費基準額とを比較し、いずれか少ない方の額 から当該年度に施設で徴収した本人からの徴収 額の総額を控除し、特別運営費を加算して得た 額について補助する	S44	H23
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	介護支援等地域活 動事業補助金	(社福)四天王寺福 祉事業団 外	15,000,000	192,000	5	526,000	民間特別養護老人ホームが介護や認知症及び高 齢者虐待等に対する正しい知識や情報を地域に 提供し、当事者とその家族を支援する機能を強 化し、地域福祉のより一層の充実を図ることを 目的とする	特別養護老人ホームのもつ専門的な知識や技術 を、地域住民の介護機能等の向上のために提供 することを目的とした事業にかかる経費につい て、1施設につき50万円を上限として補助する	H20	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	特別養護老人ホーム 整備費補助金	(社福)亮愛会 外	617,461,000	598,750,200	3	302,024,000	特別養護老人ホーム施設整備を図るための事業 に対し補助金を交付	特別養護老人ホーム施設整備経費に対し、定員 （ショートステイを含む）1人あたり単価（21 年度:3,564千円）を乗じた額以内を補助（5階 建以上5%高層加算あり）	S48	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	民間社会福祉施設 中規模施設整備費 補助金（老人福祉 施設）	大阪市管轄老人福 祉施設を運営する 社会福祉法人	16,720,000	0	0	0	施設の整備及び設備の改善に要する費用の一部 を助成することにより、利用者の福祉向上に資 することを目的とする	老人福祉施設を運営する社会福祉法人に対し て、施設の整備及び設備の改善に要する費用の 3/4を乗じた額を補助 上限 入所施設643万円 通所施設343万円	H5	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	小規模多機能型居 宅介護拠点整備費 補助金	(社福)森の宮福祉 会	5,250,000	5,250,000	1	0	小規模多機能型居宅介護拠点整備を図るための 事業に対し補助金を交付	小規模多機能型居宅介護拠点整備にかかる施設 整備費及び初度設備等購入経費に対し、国交付 金額以内を補助	H18	H23
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	介護老人保健施設 整備費補助金	(医)敬英会	60,000,000	60,000,000	1	0	介護老人保健施設の施設整備に要する費用の一 部を補助することにより、その整備を促進し、 もって保健医療の向上及び福祉の増進を図る	介護老人保健施設を整備する法人に対し、施設 整備に要する経費を補助する	H5	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	特別養護老人ホーム ユニット化改修 費補助金	(社福)健勝会	19,000,000	19,000,000	1	76,000,000	特別養護老人ホームのユニット化改修整備事業 に対し補助金を交付	特別養護老人ホームユニット化改修経費に対 し、国交付金額以内を補助	H20	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	提案型高齢者地域 交流拠点づくり事 業補助金	(医)中村クリニッ ク 外	33,000,000	27,755,000	2	0	商店街や駅前等の空き店舗を活用し、地域の高 齢者と児童など多世代が交流できるスペースを 整備する費用を助成	高齢者を中心とした市民の地域生活を支援する 事業の拠点整備にかかる経費に対し、国交付金 額以内を補助	H21	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	認知症高齢者グループホーム等スプリンクラー設置助成	アライヴ(株) 外	129,402,000	143,184,000	29	0	利用者の安全・安心の確保を図るため、認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所にスプリンクラーの設置費用を助成	設置義務が課せられた認知症高齢者グループホームに、スプリンクラーの設置に必要な経費に対し、国交付金額以内を補助 延べ床面積が275㎡以上1,000㎡未満であり、スプリンクラーが未設置である小規模多機能型居宅介護事業所に、スプリンクラーの設置に必要な経費に対し、国交付金額以内を補助	H21	H23
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	老人クラブ育成補助金	(社)大阪市老人クラブ連合会	151,264,000	134,856,300	1	143,785,341	社団法人大阪市老人クラブ連合会が実施する老人クラブの活動促進事業に対し、予算の定めるところにより、事業費の一部を補助することにより、本市の区域内で組織されている老人クラブの育成を図ることを目的とする	老人クラブ育成のため、社団法人大阪市老人クラブ連合会・各区老人クラブ連合会・単位老人クラブが実施する事業に対して予算の範囲内で補助	S32	H22
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	常設老人憩の家運営補助金	天神橋老人憩の家 外	162,060,000	161,725,127	370	161,767,107	老人憩の家の運営を助成し、もって高齢者の余暇活動の向上と心身の健康の増進を図ることを目的とする	常設老人憩の家の管理運営にかかる経費を月額36,500円を限度に補助	S44	H22
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	指定老人憩の家運営補助金	荻田新生クラブ 外	750,000	270,000	18	712,500	常設老人憩の家の基準には満たないが、高齢者に対し教養の向上、レクリエーション等のための場を提供することにより、高齢者の心身の健康の増進を図ることを目的とする	指定老人憩の家の管理運営にかかる経費を年額15,000円を限度に補助	S46	H24
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	シルバー人材センター運営補助金	(社)大阪市シルバー人材センター	59,496,000	59,496,000	1	59,496,000	高齢者（60歳以上）が自己の労働能力を活用し、働く機会の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図ることを目的として交付する	シルバー人材センターの運営にかかる経費の一部を補助	S58	H24
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	シルバー人材センター高齢者生活援助サービス事業費補助金	(社)大阪市シルバー人材センター	10,000,000	10,000,000	1	10,000,000	高齢者が自己の労働能力を活用し、働く機会の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図ることを目的として交付する	介護保険における非該当認定者で生活援助を希望する高齢者に対し、家事援助等のサービスを行うための就業知識を養い、就業の場を広げる事業を補助	H14	H24
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	シルバー人材センター高齢者活用子育て支援事業費補助金	(社)大阪市シルバー人材センター	5,000,000	5,000,000	1	5,000,000	高齢者が自己の労働能力を活用し、働く機会の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図ることを目的として交付する	保育施設等までの送迎や放課後の預かり等、施設保育では応じきれない臨時的、短期的なサービスを行うための就業知識を養い、就業の場をひろげる事業を補助	H15	H24
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	シルバーボランティアセンター運営補助金	(社)大阪市老人クラブ連合会	3,426,000	2,763,000	1	2,715,353	高齢者が自己の経験や能力を生かしたボランティア活動に参加し、生きがいの充実、地域社会への貢献を図ることを目的として交付する	シルバーボランティアセンターの運営にかかる経費について予算の範囲内で補助	S60	H24
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	老人憩の家改修整備補助金	粉浜中央福祉会館 老人憩の家 外	19,770,000	5,295,000	7	4,735,000	「老人憩の家設置運営基準」に基づき設置運営されている老人憩の家の老朽化によって運営管理上に支障があるものの補修、改造または整備に要する費用を補助することにより高齢者の余暇活動の向上と心身の健康の増進を図ることを目的とする	老人憩の家の改修整備に際して、1箇所当たり1,100千円を限度に補助（補助による改修後15年以上経過し、なお補助の必要がある場合は再度の補助が可能） 老人憩の家の段差改修等整備に際して、1箇所当たり327千円を限度に補助	S63	H23
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	飛鳥老人福祉センター建設借入金償還補助金	(社)ともしび福祉会	6,292,000	31,882,656	1	6,499,350	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向上及び経営の安定化の促進に資するため、社会福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費に対して交付する	飛鳥老人福祉センターの整備に要した法人負担分に対して受けた融資に係るものの範囲内とする（補助率10/10）	H7	H21
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	就労的生きがいづくり活動支援事業補助金	事業化グループの代表者	3,200,000	0	0	800,000	生きがいづくりと就労を結びつけた活動を実施するために必要な整備に対して支援することにより高齢者の生きがいづくりや社会参加活動を促進し、明るい長寿社会づくりに資することを目的とする	事業化グループが行う整備に要する経費を対象として1/2の範囲内、1件80万円を上限に補助	H12	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 高齢者施策部 介護保険担当	社会福祉法人等による介護保険サービス利用者負担額軽減事業補助金	(社福)ふれあい共生会 外	44,864,000	26,450,000	65	22,409,000	社会福祉法人等の協力により特に生計の困難な方への利用者負担の軽減を行った費用の一部についての補助	社会福祉法人等の協力により特に生計の困難な方への利用者負担の軽減（所得によって1/2～1/4）を行った費用の一部についての補助	H12	H23
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	大阪市夜間歯科救急診療支援事業補助金	(社)大阪府歯科医師会	11,134,000	11,064,000	1	11,134,000	夜間の急な歯痛や、転倒などによる歯牙や顎部の外傷など、夜間における口腔疾患に対応する、歯科救急診療の確保を図ることを目的とする	大阪府歯科医師会が実施する、夜間歯科救急診療事業における経費の一部を助成する	H16	H24
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	大阪市救急医療対策事業設備整備費補助金	(医)中本会 外	44,800,000	25,944,000	4	37,835,000	入院治療等が必要な重症患者の受入れを行う二次救急医療機関において医療機器等の整備を行い、救急医療の確保を図ることを目的とする	国・府の補助金交付要綱に基づき、救急医療に必要な医療機器の購入費用の一部を助成する	H12	H23
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	大阪府医師会看護師充足養成事業補助金	(社)大阪府医師会	17,100,000	17,100,000	1	17,100,000	大阪府医師会が同会の看護師養成施設において実施する看護師充足養成事業に対し、その経費の全部又は一部を補助することにより、看護師を養成し市内医療機関等における看護要員の充足を図り、もって本市の医療水準を向上させ安定した医療の確保に寄与することを目的とする	大阪府医師会が看護師養成施設において実施する看護師養成事業に対し、その必要な費用の一部について、予算の範囲内で交付する（補助率1/2）	S41	H22
健康福祉局 健康推進部 健康づくり担当	在宅寝たきり高齢者訪問歯科診療事業補助金	(社)大阪府歯科医師会	8,000,000	6,880,250	1	7,266,790	社団法人大阪府歯科医師会が実施する在宅寝たきり高齢者訪問歯科診療事業に対して補助金を交付することにより、大阪市内の在宅寝たきり高齢者に対する歯科診療機会の確保を目的とする	大阪府歯科医師会がポータブル機器等の診療機器を整備し、原則として市内に居住する満65歳以上の通院困難な寝たきり高齢者で、歯科医師の訪問診療を希望する者に対し、市内26支部所属の歯科医師による訪問診療を行う	H6	H23
健康福祉局 健康推進部 健康づくり担当	健康づくり地域活動支援補助金	大阪市寝たきり予防推進協議会 外	7,200,000	6,702,701	2	6,808,477	市民の日常生活の中に、健康づくりを普及し、定着させるため、総合的・効果的に地域の健康づくりを推進していく	本市が養成してきた地域での健康づくりリーダーを構成員とする2団体が行う、健康づくり普及啓発活動等の自主活動に対して助成する	H20	H22
健康福祉局 健康推進部 健康づくり担当	大阪府医師会事業補助金	(社)大阪府医師会	3,000,000	641,622	1	1,650,547	市民が安心して暮らすことができるよう、地域医療の諸活動や健康情報などを広く発信することで地域医療の推進を図っており、本市における保健医療行政の推進に一定の効果をもたらすためその経費の一部を補助する	大阪府医師会が行う地域医療の推進発展、地域保健の向上に関する事業の運営に対し、その必要な費用の一部について、予算の範囲内で交付する	S25	H24
健康福祉局 健康推進部 健康づくり担当	大阪市内各医師会公衆衛生活動補助金	(社)大阪府医師会	13,000,000	9,090,146	1	6,288,386	地域住民が安心して暮らすことができるよう、地域住民に対し健康情報などをきめ細かく発信することで、公衆衛生の推進を図っており、本市における公衆衛生の推進に一定の効果をもたらすためその経費の一部を補助する	大阪府医師会が市内地区医師会において実施する公衆衛生活動事業に対し、その必要な費用の一部について、予算の範囲内で交付する	S45	H24
健康福祉局 健康推進部 健康づくり担当	大阪府歯科医師会事業補助金	(社)大阪府歯科医師会	1,000,000	942,219	1	1,000,000	大阪府歯科医師会が実施する、公衆歯科衛生の普及啓発を図るための各種事業に対し、その経費の全部又は一部を補助することにより、市民の口腔保健の保持増進を図り、本市の公衆歯科衛生の向上に寄与することを目的とする	大阪府歯科医師会が行う口腔保健の保持増進事業に対し、その必要な費用の一部について、予算の範囲内で交付する	S49	H21
健康福祉局 健康推進部 生活衛生担当	公衆浴場衛生向上対策助成	大阪府公衆浴場業生活衛生同業組合 外	60,300,000	35,038,765	3	64,691,064	利用者が少ない中で適切な衛生水準を維持している市内の一般公衆浴場を対象に、衛生向上にかかる経費を対象に助成金を交付することにより、衛生向上を図り、もって市民の公衆衛生の向上に寄与することを目的とする	1日平均利用者数が200人以下で適切な衛生水準を維持している施設を対象に、濾過器の濾材交換にかかる経費等の衛生向上にかかる経費（上限30万円）の1/2を助成（上限15万円）	S49	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 心身障害者 リハビリテーションセンター 総務担当	大阪市障害者技能 習得金支給補助金 (自動車運転技能習 得金)	身体・知的障害者	450,000	360,000	8	1,394,600	自立更生に努める身体障害者及び知的障害者 に、自動車の運転免許を取得するための資金を 支給することにより、身体障害者及び知的障害 者の福祉の増進を目的とする	大阪市障害者技能習得金支給規則に基づき、自 動車教習所で自動車運転技術を習得し、運転免 許を取得した市内在住の身体障害者及び知的障 害者に対し、そのかかった費用について45,000 円を限度額として助成する。(経過措置により 本補助対象者は平成21年3月31日までに取得し た方)	S43	H21
健康福祉局 心身障害者 リハビリテーションセンター 総務担当	大阪市職業リハビ リテーションセン ター運営補助金	(社福)大阪市障害 者福祉・スポーツ 協会	43,602,000	43,442,400	1	43,602,000	大阪市職業リハビリテーションセンターにおい て、障害者職業能力開発訓練を実施すること により、障害者の職業に必要な能力を開発し向 上させるとともに、生活指導を行い社会適応能 力の習得及び障害者の職業的自立を促進する ことを目的とする	大阪市職業リハビリテーションセンターにおい て、訓練実施にかかる障害者能力開発助成金 施設負担金及び、訓練生の企業内実習並びに 就職を支援するために予算の範囲内で補助する	S60	H24
健康福祉局保健所 保健総務担当	大阪市医療機器整 備助成事業補助金	公立大学法人大阪 市立大学 外	35,000,000	26,898,000	2	0	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、 (独)環境再生保全機構が交付する助成金を受け て、市内に開設されている公的な病院に対し、 慢性閉塞性肺疾患に係る医療機器の整備に要 する経費を助成することにより、当該疾患に 関する医療水準の向上を図り、もって当該疾 患の予防並びに健康の回復・保持及び増進に 資することを目的とする	慢性閉塞性肺疾患に係る医療機器の整備に 要する経費 全額助成 限度額1医療機関につき2,000万 円まで	H4	H23
健康福祉局保健所 保健総務担当	結核定期健康診断 補助金	(学)常翔学園 外	1,852,000	1,589,433	49	1,519,018	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療 に関する法律第60条の規定に基づき、学校又 は施設の長が行う定期の健康診断に要する費 用に対して補助を行う	定期の健康診断の費用に対して、政令の定め るところにより、その2/3を補助する	S26	H23
健康福祉局保健所 感染症対策担当	アイバンク事業 補助金	(財)大阪アイバン ク	567,000	567,000	1	567,000	アイバンク事業周知によって献眼者の増加を 図り、もって公衆衛生の向上、地域保健行政 の充実と推進を図ることを目的とする	財団法人大阪アイバンクが実施する普及啓 発事業に対し、1/2相当額を補助する(上限 567,000円)	S39	H22
健康福祉局保健所 感染症対策担当	腎臓バンク事業 補助金	(財)大阪腎臓バン ク	1,000,000	1,000,000	1	1,000,000	腎臓バンク事業周知によって、腎臓提供者の 増加を図り、もって公衆衛生の向上、地域保 健行政の充実と推進を図ることを目的とする	財団法人大阪腎臓バンクが実施する普及啓 発事業に対し、1/2相当額を補助する(上限 100万円)	S57	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当 こども家庭支援担当 保育所運営担当	民間社会福祉施設 職員給与改善費補 助金(児童福祉施 設)	(社福)みおつくし 福祉会 外	408,990,000	279,744,910	62	430,278,066	民間社会福祉施設職員の処遇改善を図り、あ わせて施設入所者の処遇向上に資するため	民間社会福祉施設のうち措置費支弁対象施 設における国及び本市の定める配置基準内 の職員の給与について、本市格付基準と措 置費格付基準との差額を補助	S48	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当 こども家庭支援担当	民間社会福祉施設 産休等代替職員費 補助(児童養護施設 等)	(社福)都島友の会 外	22,236,000	16,919,641	39	16,103,040	児童福祉施設等の職員の母体保護及び専心 治療を保障し、また代替職員にかかる経費 を補助することにより入所者の処遇の安定を 図る	任用を承認した産休等代替職員にかかる 費用として、賃金の日額単価5,920円(調 理員は5,320円)を上限とする実支出額に 、その産休等代替職員がその任用承認期 間の範囲内において当該児童福祉施設に 勤務した日数を乗じて得た額を補助する	S51	H22
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当 保育指導担当	民間児童福祉施設 整備費資金利子補 助金	(社福)四恩学園 外	3,190,000	3,333,000	14	3,831,454	民間社会福祉施設の振興を図るため、社会 福祉法人等が独立行政法人福祉医療機構 から借り入れた整備資金にかかる利子の支 払いに要する資金の補助	社会福祉法人が社会福祉施設を整備する にあたり、独立行政法人福祉医療機構から 借り入れた資金に対する利子のうち、2% を超える部分を補助している なお、平成16年度より新規の取扱いを取 りやめている	S47	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
こども青少年局 企画部 青少年事業企画担当	大阪市青少年指導員連絡協議会運営補助金	大阪市青少年指導員連絡協議会	1,400,000	1,345,945	1	1,400,000	本市の青少年の健全育成、非行防止を図るため、地域に基礎を置いて活動を展開している市内青少年活動の組織化と指導・助言を行い、地域に根ざした本市の青少年活動の活性化に資する	大阪市青少年指導員連絡協議会の運営に対し、事務局関係経費を助成	S48	H21
こども青少年局 企画部 青少年事業企画担当	大阪市青年団体協議会運営補助金	大阪市青年団体協議会	700,000	700,000	1	700,000	本市の青年の健全育成と社会参加を図るため、地域に基礎を置いて活動を展開している市内青年会の育成と組織の強化・充実を図り、地域に根ざした本市の青年活動の活性化に資する	大阪市青年団体協議会の運営に対し、事務局関係経費を助成	S35	H21
こども青少年局 企画部 放課後事業担当	大阪市子どもの家事業補助金	(社福)石井記念愛染園 外	199,033,000	182,488,800	32	183,783,250	子どもたちの健やかな成長と児童福祉の向上を図る	地域の児童の放課後における健全育成を目的に、社会福祉法人や地域社会福祉協議会等が実施する放課後事業（留守家庭児童対策と全児童施策を同時に実施）に対して、補助金を交付する	H1	H22
こども青少年局 企画部 放課後事業担当	留守家庭児童対策事業補助金	長柄学童クラブ 外	416,003,000	396,704,830	117	414,993,000	留守家庭児童の健全育成を図るため、保護者等において、場所、指導員等を確保し、留守家庭児童対策事業を実施するものに対し、運営経費の一部を補助し事業の推進を図る	留守家庭児童を対象として、保護者に代わりその健全な育成を図るための事業を実施するものに対して、これに要する経費を予算の範囲内で補助し、もって留守家庭児童の健全育成を図る	H19	H22
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当	大阪市民間保育所運営補助金（休日保育事業補助金）	(社福)イエス団 外	23,677,000	14,623,100	8	12,787,600	休日における保護者の就労・傷病等による保育需要に対応するため、保育所において保育サービスを提供し、児童の福祉の増進を図る	原則として児童福祉法第24条の規定による保育の実施児童で、休日等においても保育に欠ける児童を対象とし、保育所において保育サービスを提供する ただし、事業に支障が生じない範囲内でそれ以外の児童も対象としている	H15	H24
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当	民間保育所等における感染予防対策事業費補助金	(社福)旭ヶ丘学園 外	115,720,000	90,379,000	276	0	安心こども基金を活用し、民間保育所等に除菌機能付空気清浄機または加湿器を設置することにより、新型インフルエンザ等感染症対策として、り患者（疑い含む）発生後の感染拡大を防ぐことを目的とする	新型インフルエンザ対策として、り患者（疑い含む）発生後の感染拡大を防ぐため、民間保育所保育室等に加湿器または除菌機能付空気清浄機などを設置する経費の一部または全部を補助する。	H21	単年度
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当	不妊治療費助成	特定不妊治療受療者	262,998,000	231,913,376	1,671	153,523,400	特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る	特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込がないか又は極めて少ないと医師に診断された大阪市内に住所を有している法律上の婚姻をしている夫婦で、夫婦合算の総所得金額が730万円未満の者に対して、特定不妊治療に要した費用に対して、1回の治療につき15万円まで、1年度あたり2回を限度に、通算5年間助成する	H16	H23
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当	「あいりん」児童健全育成事業補助金	(社福)石井記念愛染園	12,872,000	12,579,000	1	13,247,000	「あいりん」に生活する児童の健全育成を図る	「あいりん」に生活する児童の健全育成、健康の増進、情操を豊かにすることを目的に、社会福祉法人が実施する「あいりん」児童健全育成事業にかかる経費の補助を予算の範囲内で行う	H2	H22
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当	大阪市民間保育所運営補助金（一時保育事業）	(社福)旭ヶ丘学園 外	127,859,000	96,980,700	41	111,242,800	保護者の就労・傷病等に伴い一時・緊急的に保育が必要な場合に、保育所において保育サービスを提供し、児童の福祉の増進を図る	児童福祉法第24条の規定による保育の実施の対象とならない就学前児童で、保護者の就労・傷病等により保育を必要とする児童を対象とし、保育所において保育サービスを提供する	H2	H24

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	大阪市母子家庭等 自主活動推進補助 金(大阪市母子寡婦 福祉大会開催事業)	(社)大阪市母と子 の共励会	700,000	590,000	1	700,000	母子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上と 自立促進を図る	母子及び寡婦の生活の安定、向上と、母子寡婦 福祉団体の果たすべき役割と活力ある組織の強 化や大会参加者が大会で得た知識を地域で生か す等を目的として大阪市の母子及び寡婦を対象 に(社)大阪市母と子の共励会が開催する大阪市 母子寡婦福祉大会にかかる経費等の補助を予算 の範囲内で行う	S45	H23
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	大阪市母子家庭自 立支援給付金事業 補助金(大阪市母子 家庭自立支援教育 訓練給付金)	母子家庭の母	3,732,000	1,679,257	66	1,532,842	母子家庭の母の安定した就労のため、職業能力 開発を支援する	自立支援教育訓練給付金・対象講座の受講料の 2割相当額を支給(上限10万円、下限4千円)	H15	H22
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	民間社会福祉施設 予備職員等雇用費 補助金(栄養士)	(社福)海の子学園	3,024,000	3,024,000	1	3,179,000	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るため に定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する 費用を補助することにより利用者の処遇向上を 図る	施設運営の充実を図るための、定数外職員に対 する補助をおこなう	S47	H22
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	民間社会福祉施設 予備職員等雇用費 補助金(夜間勤務軽 減非常勤職員補助 金)	(社福)四恩学園 外	17,286,000	17,286,400	4	17,229,380	夜間勤務等の軽減に資するため夜間勤務職員を 雇用する費用を補助することにより、業務の負 担軽減を図る	施設運営の充実を図るための、定数外職員に対 する補助をおこなう	S47	H22
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	児童養護施設等環 境改善事業費補助 金	(社福)博愛社 外	40,076,000	37,482,000	15	0	児童養護施設等入所児童の生活向上を目的とし る	安心こども基金を活用し、施設の老朽化遊具や 食の安全のための機器の購入・更新、生活環境 改善のための補助金を支出する	H21	H22
こども青少年局 子育て支援部 幼稚園運営企画担当	私立幼稚園就園奨 励費補助金	(学)扇町同胞学園 外	1,866,177,000	1,847,863,200	200	1,707,892,100	私立幼稚園に在園する園児の保護者が納付すべ き保育料等の負担軽減を図ることにより就園を 奨励し、幼稚園教育の振興に資することを目的 とする	市内に居住し、私立幼稚園に就園する3・4・ 5歳児及び満3歳児を扶養している保護者が負 担する入園料及び保育料の償還及び減免を行う 設置者に対し、保護者の所得に応じて補助を行 う	S47	H24
こども青少年局 子育て支援部 幼稚園運営企画担当	私立幼稚園幼児教 育費補助金	(学)扇町同胞学園 外	344,721,000	331,481,000	186	343,661,900	私立幼稚園に在園する園児の保護者が納付すべ き保育料等の負担軽減を図ることにより就園を 奨励し、幼稚園教育の振興に資することを目的 とする	市内に居住し、私立幼稚園に就園する3・4・ 5歳児及び満3歳児を扶養している保護者が負 担する入園料及び保育料の償還及び減免を行う 設置者に対し、保護者の所得に応じて補助を行 う	S46	H24
こども青少年局 子育て支援部 幼稚園運営企画担当	私立幼稚園地域幼 児教育センター事 業補助金	(学)扇町同胞学園 外	14,100,000	11,644,655	124	11,918,855	私立幼稚園の設置者が、私立幼稚園の地域にお ける幼児教育センター的役割を果たすために行 う事業の一層の充実を図ることを目的とする	私立幼稚園が行う家庭教育相談事業や子育て講 座など、家庭や地域にさらに開かれたものとし て地域における幼児教育センター的な役割を担 う事業に対し、補助を実施する	H7	H21
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市家庭保育・ ベビーセンター助 成事業補助金	岡本家庭保育 外	135,218,000	109,649,720	17	112,981,410	家庭保育・ベビーセンターの運営責任者に対し 保育費等の一部を助成することにより、保育需 要を充足しえない地域において保育所の機能を 補足し、乳幼児を健康かつ安全に保育して児童 の福祉増進を図る	本市が承認した施設に対して施設運営に要する 費用(保育費・嘱託手当)を補助する	S33	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市民間保育所 運営補助金(長時間 保育対策費)	(社福)旭ヶ丘学園 外	592,974,000	590,003,000	234	543,954,000	民間保育所の健全な施設運営と入所児童の処遇 向上	最低基準に定める保育時間を越えて保育する保 育所に対し、長時間保育のためのパート保育士 又はアルバイト保育士の賃金等(担当保育士等 の超過勤務手当を含む)を補助する	S45	H24

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市民間保育所 運営補助金(運営改 善費)	(社福)旭ヶ丘学園 外	255,807,000	241,009,079	123	228,029,045	民間保育所の健全な施設運営と入所児童の処遇 向上	民間保育所に対する運営改善費(予備保育士雇 用に要する費用)の補助	S63	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市民間保育所 運営補助金(嘱託医 手当)	(社福)旭ヶ丘学園 外	39,111,000	37,011,445	233	36,123,594	民間保育所の健全な施設運営と入所児童の処遇 向上	民間保育所に対する嘱託医手当の補助	S45	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市民間保育所 運営補助金(延長保 育事業)	(社福)旭ヶ丘学園 外	724,016,000	612,086,000	171	625,584,000	民間保育所における保育時間の延長を図り、 もって乳幼児の福祉増進を図る	延長保育を実施している民間保育所に対し、延 長保育に要する経費を補助する	H6	H24
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間保育園にかか る保育施策推進事 業補助金	(社)大阪市私立保 育園連盟	17,500,000	17,500,000	1	17,500,000	大阪市私立保育園連盟が実施する市民及び市内 の全民間保育園への各種情報提供などの事業に 対して補助し、市民の保育ニーズに応え、もっ て児童福祉施策の推進を図る	大阪市私立保育園連盟が実施する、市民や保育 園に対する情報発信、苦情解決に向けた助言指 導などに対する補助	H18	H23
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間社会福祉施設 等償還金補助金	(社福)みおつくし 福祉会 外	7,003,000	7,002,924	2	7,182,390	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向 上及び経営の安定化の促進に資するため、社会 福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増 築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の 償還に要する経費に対して交付する	補助対象経費については、独立行政法人福祉医 療機構から貸し付けを受けた福祉貸付資金(建 築資金、設備整備資金に限る)の当該年度にお いて償還する元金及び利子の範囲内で交付する (補助率10/10)	H6	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間保育所分園運 営助成補助金(連絡 要員雇用補助)	社会福祉法人 外	3,510,000	0	0	54,893,731	平成21年度末の待機児童解消を図るため、民間 保育所の分園整備を促進させるインセンティブ として、職員を雇用した費用を補助する	喫緊の課題である待機児童の解消のため、民間 保育所等が分園において保育所との連絡調整業 務にかかる職員を雇用する経費を補助する	H19	H21
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間保育所整備費 補助金	(社福)大阪婦人 ホーム 外	2,352,988,000	2,263,504,000	33	821,613,000	待機児童解消に向けた緊急的な民間保育所の整 備を推進するため、安心こども基金の活用等 により実施する特別対策事業に要する経費につ いて補助金を交付する	保育所整備にかかる経費について補助を行う	不明	H24
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間保育所中規模 施設整備費補助金	(社福)日の出学園 外	44,590,000	28,414,000	10	37,832,000	保育所の整備及び設備の改善を図る事業に助成 することにより、利用者の福祉向上に資するこ とを目的とする	社会福祉法人が実施する保育所の整備及び設備 の改善に要する費用の3/4を乗じた額を補助	S54	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間児童福祉施設 中規模施設整備費 補助金	社会福祉法人	12,860,000	0	0	6,430,000	施設及び設備の改築、改修及び補修等の費用の 一部を補助し、児童の処遇向上を図る	保育実施上必要であると認められる場合の施 設、及び設備の改築、改修及び補修等の費用の 一部を補助する	S54	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間保育所分園賃 料等補助金	(社福)大五京	8,612,000	7,180,000	1	165,264,000	保育所分園設置を促進し保育所入所待機児童の 解消を図る	賃貸物件を利用した保育所整備を行う場合、建 物の賃借にかかる経費について設置後10年未満 の分園に対し補助を行う	H13	H23
こども青少年局 子育て支援部 保育所運営担当	大阪市民間保育所 運営補助金(障害児 保育事業)	(財)さつき保育園 外	531,172,000	398,755,960	144	435,888,010	障害児を受け入れた保育所に対し、人件費を助 成し、障害児の入所をより円滑にすることを目 的とする	障害児を受け入れた保育所に対し、その運営に 必要な人件費としてH21年度は障害児3名につ き正規保育士1名分3,175,700円、2名につきア ルバイト1名分1,776,000円、1名につきパート 1名分888,000円の補助	S47	H24
こども青少年局 こども相談センター	専門里親研修補助 金	里親(個人)	57,000	3,350	1	38,800	専門里親研修受講者に対して交通費・宿泊費を 補助する事により、専門里親養成を行うことを 目的とする	里親として、3年間以上の養育を経験、もしく は児童福祉事業に3年間以上従事した者で、被 虐待児の受け入れを行う専門里親を登録する為 の研修を受講する里親個人に対し、研修に係る 交通費・宿泊費を補助	H15	H21

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
ゆとりとみどり振興局 総務部 観光担当	大阪21世紀計画 推進事業補助金	(財)大阪21世紀 協会	26,969,000	0	0	142,470,905	「大阪21世紀計画」は住民、行政、産業界、各種団体等が一体となり、そのエネルギーと英知を結集し、21世紀にふさわしい国際的で文化的な「世界都市・大阪」の創生をめざすものであることから、同計画の推進に向けて実施される事業に係る経費に対し、補助金を交付する	財団法人大阪21世紀協会への本市派遣職員にかかる人件費の全額を、予算の範囲内を上限として補助	S58	H21
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	財団法人文楽協会 運営補助金	(財)文楽協会	52,000,000	52,000,000	1	52,000,000	上方を代表する伝統芸能として、世界無形遺産の宣言を受け、国の重要無形文化財にも指定されている「人形浄瑠璃文楽」の普及・振興を図るため文楽の公開・普及・伝承者の育成等の運営を行う財団法人文楽協会に対し支援を行う	財団法人文楽協会を運営するために必要となる経費のうち、対象経費（事業費支出、管理費支出）の1/2以内かつ、予算額を上限として補助	S37	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪能楽養成会研究 発表会事業補助 金	大阪能楽養成会	200,000	200,000	1	200,000	「能楽」の保存と振興に資するため、後継者を育成する取り組みに対し支援を行う	大阪能楽養成会研究発表会事業を実施するために必要となる経費のうち、対象経費（報償費、需用費、役務費、使用料及び賃借料）の1/2以内かつ予算額を上限として補助	H12	H23
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	社団法人大阪フィル ハーモニー協会 運営補助金	(社)大阪フィル ハーモニー協会	110,000,000	110,000,000	1	110,000,000	大阪フィルハーモニー交響楽団の運営を通じて大阪の音楽文化の普及・発展を図るとともに、広く市民に親しまれるオーケストラとしての取り組みに対し支援を行う	社団法人大阪フィルハーモニー協会を運営するために必要となる経費のうち、対象経費（一般会計のうち、育成事業費・管理費・固定資産所得支出、楽団会計のうち、事業費・経常経費・事務人件費・事務費）の1/2以内かつ予算額を上限として補助	S35	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪市ユースオー ケストラ運営補助 金	大阪市ユースオー ケストラ	1,840,000	1,840,000	1	1,831,000	青少年による交響管弦楽の演奏を通じ、青少年の情操陶冶に資すると共に音楽文化の向上に資することを目的として活動している大阪市ユースオーケストラに対し、支援を行う	大阪市ユースオーケストラを運営するために必要となる経費のうち、対象経費（人件費、楽器・楽譜整備費、練習場費、備品費、合宿費、演奏会費、会議費、事務費）の1/2以内かつ予算額を上限として補助	S49 以前	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	織田作之助賞事業 補助金	大阪文学振興会	312,000	312,000	1	312,000	織田作之助賞事業により、大阪における文学（作家）活動の推進並びに活性化を図り、大阪を代表する作家「織田作之助」を広く全国に普及・宣伝するとともに人材を発掘・育成する取り組みに対し支援を行う	織田作之助賞事業を実施するために必要となる経費のうち、対象経費（選考費・普及宣伝費・授賞式費・総務費）の1/2以内かつ予算額を上限として補助	S61	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	小野十三郎賞事業 補助金	(社)大阪文学協会	320,000	320,000	1	320,000	小野十三郎賞事業により、大阪における文学（詩）活動の推進並びに活性化を図り、大阪を代表する詩人「小野十三郎」を広く全国に普及・宣伝するとともに人材を発掘・育成する取り組みに対し支援を行う	小野十三郎賞事業を実施するために必要となる経費のうち、対象経費（選考謝礼・広告宣伝費・贈呈式費・総務費）の1/2以内かつ予算額を上限として補助	S49 以前	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪市舞台芸術活 動振興事業助成金	舞台芸術活動を行 う団体及び個人	14,750,000	13,650,000	84	14,650,000	文化の向上と文化的創造に寄与すると認められる舞台芸術活動を支援・助成することにより、舞台芸術の水準向上と発展を図るとともに市民の文化・芸術の振興を図る	審査基準を満たし審査委員会において認められた舞台芸術活動を実施するために必要となる経費のうち、対象経費（付帯設備を含む会場使用料、舞台設備費、印刷費）の1/2以内かつ20万円を上限として助成。公演規模の大きさ等から特に認められたものについては、400万円を上限として特別助成	H4	H23
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪芸術祭事業補 助金	(株)毎日新聞社	583,000	583,000	1	583,000	大阪芸術祭事業により、日本の伝統芸能・クラシック音楽などの振興に貢献するため、邦楽、洋楽、伝統芸能などの各分野から精選された事業を広く大阪市民などに紹介する取り組みに対し、支援を行う	大阪芸術祭事業を実施するために必要となる経費のうち、対象経費（会場費、印刷・宣伝費）の1/2以内かつ、予算額を上限として補助	S39	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	なにわ芸術祭事業 補助金	(株)産業経済新聞 社	583,000	583,000	1	583,000	なにわ芸術祭事業により、大阪に生れた上方 舞・上方落語など、なにわの伝統芸能等の育 成・発展に貢献するため、それらを広く大阪市 民などに紹介するとともに人材を発掘・育成す る取り組みに対し、支援を行う	なにわ芸術祭事業を実施するために必要となる 経費のうち、対象経費（会場費、印刷・宣伝 費）の1/2以内かつ、予算額を上限として補助 する	S39	H23
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 管理担当	児童遊園整備費補 助金	各児童遊園及びち びっこ広場運営委 員会	15,750,000	13,232,152	108	14,482,339	児童遊園の設置、既設児童遊園の遊具その他の 設備の管理・更新又は増設に対して補助するこ とで、児童に適切な遊び場を与え、その健全な 育成と各種の事故防止に資することを目的とす る	設置費補助金については、普通児童遊園で1カ 所60万円、ちびっこ広場で1カ所20万円を上限 とする 整備費補助金については、普通児童遊園で1年 につき15万円、ちびっこ広場で1年につき7万 5千円を上限とする	S48	H22
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 管理担当	児童遊園運営助成 金	各児童遊園及びち びっこ広場運営委 員会	8,560,000	7,351,964	204	7,501,178	各児童遊園及びちびっこ広場運営委員会に対 して運営費を助成することで、児童に適切な遊 び場を与え、その健全な育成と各種の事故防止 に資することを目的とする	各児童遊園及びちびっこ広場運営委員会の運 営費について補助、1団体1年につき4万円を上 限とし、上限額と収支差のいずれか低いほうを 助成する	S48	H22
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 整備担当	建造物緑化等補助 金	敷地・生け垣等、 建造物への緑化を 行う者	47,000,000	46,538,000	55	44,871,000	敷地緑化及び建造物緑化を行う者に対し、必 要な経費の一部を助成することにより、緑化の推 進を図り、もって都市・地域の景観向上、環境 改善及び防災に寄与することを目的とする	公共道路に面した民有地の敷地・生け垣や民間 建造物の屋上などの緑化を行う者に対し、助成 額200万円を上限として、植栽費及び基盤整備費 の1/2以内の額を助成する	H3	H23
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 整備担当	保存樹、保存樹林 等補助金	保存樹・保存樹林 等所有者	3,000,000	2,535,000	10	3,867,000	保存樹・保存樹林等貴重な緑の保全、育成を図 るために維持管理を行う者に対し、必要な経費 の一部を助成することにより、都市の自然的環 境の保全、維持及び景観の向上に寄与すること を目的とする	大阪市の指定の保存樹・保存樹林及び文化財保 護法に基づいて指定された樹木の保全を図るた めに維持管理を行う者に対し、助成額50万円を限 度として、1/2以内の額を助成する	H3	H23
経済局総務部 国際経済担当	大阪市都市型重点 産業等進出助成金	(有)ロコスペース 外	5,341,000	341,000	2	38,171,000	大阪市の定める都市型重点産業分野の企業等 の市内立地を促進し、市内企業の取引機会の拡大 及び新産業の育成・振興、雇用機会の創出など 大阪経済の活性化に資することを目的とする	対象者：市内に進出する都市型重点産業分野企 業等 申請資格：対象事業所の規模が100㎡以上または 10名以上であること など 補助対象の範囲：3ヶ月以内の建物賃借料 上限額：500万円	H14	H21
経済局総務部 国際経済担当	A T C 公共的空間 整備助成(A T C 公 共的空間整備事業)	アジア太平洋ト レードセンター (株)	20,414,000	14,577,000	1	16,014,000	市民の憩いの場として利用されているオズパー ク（海浜公園）について、その公共性並びにコス モスクエア地区への集客力向上など公共の福祉 を増進し、地域経済の活性化に資することを 目的とする	海浜公園として開放されているオズパークの管 理運営にかかる必要経費の1/2について予算の範 囲内で補助	H6	H24
経済局総務部 国際経済担当	A T C 公共的空間 整備助成(A T C ホール運営)	アジア太平洋ト レードセンター (株)	52,903,000	52,903,000	1	70,400,000	国際見本市会場インテックス大阪との一体化利 用を図ることを目的として建設分担任ったA T Cホールについて、適切な管理運営を行い、 公共性や地域経済の活性化に資することを目的 とする	ホールは、本市とA T C(株)の共有施設であ り、本市設定使用料と原価計算による使用料間 に生じる差額について予算の範囲内で補助	H6	H24
経済局総務部 国際経済担当	地域貿易促進セン ター事業運営補助 金	アジア太平洋ト レードセンター (株)	120,512,000	120,512,000	1	120,512,000	センターの運営に必要な経費の一部を助成し、 市内の貿易促進ならびに海外企業の大阪進出を 図り大阪経済の活性化に資することを目的とす る	センターを運営するために必要と認められる施 設賃借料、共益費について予算の範囲内で補助	H6	H24
経済局総務部 国際経済担当	貿易促進事業補助 金	アジア太平洋ト レードセンター (株)	370,120,000	364,854,000	1	448,430,000	本市貿易の振興及び本市への海外企業等の進出 を促して、本市経済の国際化、活性化に資する こと並びにコスモスクエア地区の活性化を図り 貿易関連の中小企業及び海外企業等の集積を高 め、アジア太平洋トレードセンターへの貿易関 連企業の入居を促進させることを目的とする	A T Cへの貿易関連企業の入居にあたり、賃借 料の減額を行うA T C(株)に対し、標準賃貸料 と優遇賃貸料の差額について予算の範囲内で補 助	H6	H24

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
経済局総務部 都市農政センター	なにわの伝統野菜 振興事業補助金	(財)大阪市農業セ ンター	2,700,000	1,485,000	1	2,425,000	なにわの伝統野菜を中心とした市内農産物の需 要拡大を図り、農業経営の振興発展と安定に努 めることを目的とする	なにわの伝統野菜の振興に要する経費の1/2につ いて、予算を上限として補助	H14	H21
経済局総務部 都市農政センター	水源対策事業補助 金	大阪市瓜破土地改 良区 外	6,002,000	2,521,000	6	5,835,000	農業生産力の維持向上と農業経営の確立をはかり、市民への新鮮野菜、花卉等の安定供給に努めるとともに、都市環境に調和した農地として保全し、市民生活に安らぎと潤いを提供するため、農業対策事業に対し補助を行い、都市と農業の共生する住みよいまちづくりに資することを目的とする	農業用井戸及びこれに付属する施設の新設又は改良事業に要する経費の1/2以内、上限130万円として補助	S33	H24
経済局総務部 都市農政センター	アグリ体験支援事 業補助金	大阪市農業フォー ラム	1,281,000	378,000	1	734,000	農業者の農業へのやりがいを高め、市民が農業や農地の保全について理解を深めるとともに、食育意識の向上を図るための農業体験事業について支援することを目的とする	農業体験事業に要する経費の1/2について予算を上限として補助	H7	H21
経済局産業振興部 都市産業担当	中小製造業支援・ 連携強化事業補助 金	(社)大阪市工業会 連合会	4,500,000	4,500,000	1	4,367,000	大阪産業の発展に寄与することを目的に設立された公益法人の社団法人大阪市工業会連合会が実施する各種事業を支援することを目的とする	(対象事業) ・調査広報事業 ・労務厚生事業 ・経営改善事業 ・地域工・産業会連携促進事業 補助対象経費の1/2以内、上限450万円	S30	H21
経済局産業振興部 都市産業担当	(財)大阪市中小企 業勤労者福祉サー ビスセンター管理 運営事業補助金	(財)大阪市中小企 業勤労者福祉サー ビスセンター	72,000,000	72,000,000	1	80,000,000	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンターに対し、市内中小企業勤労者等の福祉の充実を図るといふ法人目的を達成するのに必要な管理運営にかかる事業費を補助することにより、市内中小企業の育成・支援、ひいては本市産業の振興に資することを目的とする	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンターの管理運営費のうち、人件費(役員報酬・給与・手当・福利厚生費)、管理維持費(旅費交通費・通信運搬費・消耗品費・消耗什器備品費・印刷製本費・負担金支出・委託料・会議費・手数料・賃貸料・報償費)とする 補助率：9/10以内 補助限度額：7,200万円	H1	H22
経済局産業振興部 都市産業担当	大阪府省・新エネ ルギー機器普及促 進事業補助金	新和テック(株) 外	60,000,000	26,317,000	2	0	省・新エネルギー関連機器の市場拡大に積極的に取り組む製造事業者とその導入を図る使用者が取り組もうとする事業に対し、コスト削減や環境負荷低減などの点において、市内事業者への波及効果が高いと認められるものについて、本市がその費用の一部を補助することにより事業実施を促すとともに、当該事業を広くPRすることで導入効果の認知度を高め、一層の省・新エネルギー関連機器の普及拡大を図ることを目的とする	対象者：省・新エネルギー関連機器の製造事業者及び当該関連機器を導入しようとする使用者との共同事業体 対象範囲：(1)省エネルギー効果が高いと見込まれる省エネルギー機器・技術等の導入事業で、導入効果の測定が可能なもの (2) 温室効果ガス排出量削減効果が期待される新エネルギー機器・技術等の導入事業で、導入効果の測定が可能なもの 補助率：対象経費の1/3以内 上限額：2,000万円	H21	単年度
経済局産業振興部 商業振興担当	商店街支援・連携 強化事業補助金	大阪市商店会総連 盟	4,500,000	2,956,000	1	4,189,000	地域コミュニティの核となる商店街の振興を図り、地域社会の活性化に寄与することを目的とした当団体が、商店街への支援と連携を目指して実施する各種事業を支援することにより、大阪経済の振興・発展に資することを目的とする	対象者：大阪市商店会総連盟 対象範囲：同団体が実施する大阪市優良店舗コンクール、研修事業にかかる事業費等 補助率及び限度額：1/2以内、上限450万円	S24	H21
経済局産業振興部 商業振興担当	「商店街の日」支 援事業補助金	大阪市商店会総連 盟	10,000,000	5,153,000	1	6,415,000	市内商店街組織の連携強化と、街の賑わいづくりによる地域活力の強化を図るため、当団体加盟の各商店街が一同に結集して開催する「商店街の日記念事業」を支援することにより、地域商業のより一層の振興と活性化に資することを目的とする	対象者：大阪市商店会総連盟 対象範囲：「商店街の日」を記念して開催する記念イベント 補助率及び限度額：1/2以内、上限1,000万円	H9	H21
経済局産業振興部 商業振興担当	大阪小売業振興事 業補助金	大阪小売商団体連 合会	1,000,000	733,000	1	1,000,000	小売業界の振興・発展と、地域経済の活性化に寄与することを目的とする	対象者：大阪小売商団体連合会 対象範囲：同団体ポータルサイト「なにわ21」の運営事業、「なにわ21」への参画促進事業 補助率及び限度額：1/2以内、上限100万円	S43	H21

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
経済局産業振興部 商業振興担当	小売市場経営基盤 安定振興助成事業 補助金	大阪市公設市場連 合会	2,000,000	1,822,000	1	2,000,000	市場相互の情報共有化・事業共同化などの各種 事業を支援し、大阪市の商業の発展と地域経済 の活性化を図ることを目的とする	対象者：大阪市公設市場連合会 対象範囲：情報化や共同化など経営基盤安定事 業 他 補助率：1/2以内、上限：200万円	S26	H21
経済局産業振興部 商業振興担当	大阪市小売市場連 合会振興助成事業 補助金	大阪市小売市場連 合会	1,000,000	571,000	1	890,000	各市場の経営基盤の底上げをするための各種事 業を支援し、大阪市の商業の発展と地域経済の 活性化を図ることを目的とする	対象者：大阪市小売市場連合会 対象範囲：指導員による市場適正化 他 補助率：1/2以内、上限100万円	S32	H21
経済局産業振興部 商業振興担当	地域商業活性化ト ライアル支援事業 補助金	でんでんタウン協 栄会 外	35,000,000	23,886,000	54	32,449,000	商店街団体等が新たな魅力づくりに資するた め、個性的で魅力ある商業集積をめざし、知恵 と工夫を活かして取り組む活性化のためのソフ ト事業を多角的に支援することを目的とする	対象者：市内商店街等 対象範囲：①法人化促進事業②活性化計画策定 事業③連携支援事業④商業者グループ支援事業 ⑤イベント型支援事業⑥チャレンジ型支援事業 補助率及び限度額：①1/2以内、上限30万円② 1/2以内、上限150万円（広域の場合は上限300万 円）③1/2以内、上限50万円④1/2以内、上限50 万円⑤1/2以内、上限100万円以内 外⑥1/2以 内、上限1,000万円以内及び賃料1/2以内（月額 上限20万円以内）外	H19	H24
経済局産業振興部 商業振興担当	商店街空間整備支 援事業補助金	心齋橋筋商店街振 興組合 外	110,460,000	107,150,000	23	41,960,000	商店街団体等が進める個性的で魅力ある商業集 積づくりを支援することにより、地域経済の発 展に寄与し、商店街団体等が果たすべき社会 的・公共的役割を促進するとともに、地域の安 全や利便性の向上による商店街等の活性化を図 ることを目的とする	対象者：市内商店街等 対象範囲：①商店街共同施設整備事業②商店街 AED整備支援事業 補助率及び限度額：①〔新規設置〕1/4以内、上 限5,000万円外〔補修〕1/5以内、上限500万円② 〔1台あたり〕1/2以内、上限5万円	H5	H24
経済局産業振興部 商業振興担当	商店街共同施設管 理推進事業補助金	黒門市場商店街振 興組合 外	40,000,000	26,843,000	317	28,085,000	商店街共同施設の適切な管理に必要な経費を支 援することにより、商店街の美観及び施設環境 の維持並びに来街者を事故や犯罪から守る防犯 施設の整備等を促進し、「魅力ある商業集積づ くりによる地域商業の活性化」を図ることを目 的とする	対象者：市内各単位商店街団体等 対象経費：商店街共同施設の維持管理に必要な 経費 限度額：合計上限4,000万円	S53	H21
経済局産業振興部 企業支援担当	創業・新事業創 出・経営革新支援 事業補助金	(財)大阪市都市型 産業振興センター	439,406,000	364,934,000	1	511,445,000	(財)大阪市都市型産業振興センターが実施す る、創業予定者や中小・ベンチャー企業を対象 とした各種支援事業に対し補助を行うことによ り、創業を促進し、中小・ベンチャー企業の経 営課題の解決や経営革新を図り、中小企業の振 興に資することを目的とする	(財)大阪市都市型産業振興センターが実施する 創業・新事業創出・経営革新支援事業に対し予 算の範囲内で補助	H12	H24
経済局産業振興部 金融担当	大阪市中小企業制 度融資代位弁済補 助金	大阪市信用保証協 会	12,111,000,000	12,110,830,284	1	7,753,943,047	中小企業者の金融の円滑化に資することを目的 とする	代位弁済額の85～100%を補助 ただし、代位弁済額の8割程度は、協会から本 市に返還（返還金は、日本政策金融公庫の保険 金（代弁額の約7～8割）、及び回収金）	S17	H24
経済局産業振興部 金融担当	大阪市中小企業制 度融資信用保証料 補助金	大阪市信用保証協 会	1,105,500,000	738,070,238	1	210,986,855	制度融資利用者の負担軽減を図り、中小企業者 の金融の円滑化に資することを目的とする	特定の制度融資の保証料の一部又は全部を補助	S48	H24
環境局環境保全部 環境管理担当	UNEP支援事業 補助金((財)地球環 境センター活動支 援事業補助金)	(財)地球環境セン ター	137,073,000	94,479,000	4	142,992,000	財団法人地球環境センターが実施するUNEP国際 環境技術センターの支援事業及び国際環境協力 事業に要する経費を補助し、UNEP国際環境技術 センター誘致時の国際公約を果たすことにより 、本市の環境分野における国際協力を推進す ることを目的とする	UNEP支援事業費、調査研究事業費、情報提供事 業費、研修・シンポジウム事業費、関連機関等 交流事業費、役員及び地方自治体からの派遣職 員を除く人件費、一般管理費について1/2以内を 補助	H3	H24

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
環境局環境保全部 環境管理担当	環境保全設備資金 融資代位弁済補助 金	大阪市信用保証協 会	6,219,000	0	0	6,411,284	大阪市環境保全設備資金融資の保証に伴う代位 弁済により大阪市信用保証協会がこうむる損失 を補填することにより、融資制度の円滑な運用 を図る	大阪市信用保証協会が金融機関に代位弁済を 行った場合、当該弁済額の95%を補助	S42	H25
環境局環境保全部 環境管理担当	環境保全設備資金 融資利子補給金	大阪市信用保証協 会の保証付融資を 受けている中小事 業者	895,000	242,596	3	419,847	中小事業者の金利負担を軽減することにより、 事業者の環境対策を促進し、市民の生活環境の 改善を図る	中小規模事業者が公害防止設備の導入、工場移 転、低公害車への買い換え等にあたり融資を受 ける場合に利子補給を実施。 平成7年1月5日から平成13年3月31日に融資 を受けたものは1.5%、平成13年4月1日から平 成14年3月31日に融資を受けたものは1.0%、平 成14年4月1日から平成19年9月30日に融資を 受けたものは0.8%を補助し、平成19年10月1日 以降に融資を受けたものは1.5%を超える利子に ついて0.8%を上限として補助	S42	H22
環境局環境保全部 土壌水質担当	土壌汚染対策事業 助成金	汚染原因者でない 土地所有者	7,500,000	0	0	0	土壌汚染対策法の措置命令に基づき、汚染の除 去等の措置を講ずる者に対し助成を行うことに より、市民の健康の保護を図る	土壌汚染対策法第7条の規定により、汚染の除 去等の措置を命ぜられた土地所有者（汚染原因 者でない者であって、費用負担能力の低い者） に対し、措置に要する費用の3/4以内の額を助成	H15	H23
環境局環境保全部 環境規制担当	テレビ受信障害防 止対策事業補助金	(財)空港環境整備 協会	59,170,000	51,535,375	1	57,497,730	(財)空港環境整備協会が実施する航空機騒音対 策事業に要する経費の一部を補助することによ り、大阪国際空港周辺における航空機の運行に よるテレビ受信障害対策の推進を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による 障害防止等に関する法律」に基づく航空機騒音 対策区域内でNHK放送受信料を支払った者に 受信料の助成を行う(財)空港環境整備協会に 対して補助	S48	H24
環境局環境保全部 環境規制担当	生活保護等世帯空 気調和機器稼働費 補助金	航空機騒音防止工 事を受けた住宅に 居住する生活保護 等世帯	904,000	642,045	100	825,809	航空機による騒音防止工事を受けた住宅に居住 する生活保護等世帯に対して空気調和機器の稼 働費の一部を補助することにより、騒音障害の 防止・軽減等を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による 障害防止等に関する法律」に基づく航空機にか かる騒音防止工事を受けた住宅に居住し、電力 料金を支払った生活保護等世帯の世帯主に対し て、7～10月の電力料金のうちクーラー稼働費 相当分を補助 上限1万円	H1	H24
環境局環境保全部 環境規制担当	空気調和機器機能 回復工事等補助金	航空機騒音防止工 事を受けた住宅の 所有者等	37,372,000	29,490,190	575	104,866,610	航空機騒音対策区域に所在し、騒音防止工事 を受けた住宅の所有者等に対して空調機の機能回 復等に要する経費の一部を補助することによ り、航空機の騒音により生じる障害の防止・軽 減を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による 障害防止等に関する法律」に基づく航空機にか かる騒音防止工事の実施時に設置した空調機の 機能回復工事及び再更新工事に要する経費の一 部を当該住宅の所有者等に対して補助 国との協調補助であり、工事は(独)空港周辺整 備機構が実施する。同機構が所有者等から委任 を受けた場合には、同機構あて補助金を支出す る	H3	H24
環境局環境施策部 地球温暖化対策担当	太陽光発電普及促 進事業補助金	太陽光発電設備を 設置する市民及び 市内事業者	168,000,000	164,346,000	530	0	家庭・事業所における太陽光発電の普及促進に より、温室効果ガスの排出抑制を図ることを目 的とする	太陽光発電設備を設置する市民及び市内事業者 に対し、発電出力1kWあたり10万円（上限額：戸 建住宅40万円、事業所等200万円）の設置費補助 を行う	H21	H24
都市整備局企画部 まちづくり事業企画担当	優良環境住宅整備 事業補助金	(株)アーバンコー ポレイション 外	144,300,000	143,740,000	2	142,878,000	優良な住環境を備えた民間共同住宅の供給を誘 導するとともに、子育て世帯をはじめとする中 堅層等の市内定住を促進する	・補助金額：共同施設整備に要する費用のうち 「子育てへの支援」及び「環境への配慮」に資 する費用の2/3以内 (平成17年度採択分 国50% 市50%、平成18 年度以降採択分 国45% 市55%) ・住宅1戸あたりの補助限度額80万円	H17	H21
都市整備局企画部 住宅政策担当	大阪市マンション 管理・建替支援	谷町ビル管理組合	3,000,000	660,000	1	333,000	分譲マンションの建替えの検討を進めていくに あたり、初動期の円滑な合意形成を支援するこ とを目的とする	分譲マンションの建替えの検討を行う管理組合 等に対して、検討費用の一部（補助対象の1/3 で、1件当たり150万円を上限）を補助する	H17	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局企画部 防災・耐震化計画担当	大阪市耐震診断・ 改修補助	民間住宅等所有者 耐震診断事業者	95,146,000	149,837,000	284	39,341,000	市内の建物所有者に耐震診断・改修費用の一部 を補助し、耐震化を促進することを目的とする	・一定の条件を満たす建物所有者または耐震診 断事業者に対し、診断費用等の一部（限度額あり） を補助する 補助率 戸建住宅等9/10以内 マンション1/2以内 ・一定の条件を満たす建物所有者に対し、改修 費用の一部（限度額あり）を補助する 補助率 戸建住宅等1/2以内 マンション15.2%～23%以内	H17	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	地域防犯カメラ設 置費補助	中崎コーポ管理組 合 外	112,500,000	1,022,187,989	1,979	0	市民の防犯への意識を高め、街頭犯罪発生 の抑止を図ることで、誰もが住みよい安心・安全な まちの実現及び大阪市のマイナスイメージの払 拭に寄与する	マンション管理組合や町会、駐車場事業者等 が、地域防犯対策に資する防犯カメラを設置す る場合に、その費用の一部を補助する 補助率：補助対象経費の1/2、上限額：15万円/ 台 ※7月から、国の地域活性化・経済危機対策交 付金を活用し、補助率を拡充 補助率：補助対象経費の3/4、上限額：22万5千 円/台	H21	H26
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	民間すまいりんぐ 供給事業家賃減額 補助	大阪市住宅供給公 社 外	2,752,713,000	2,486,789,000	18	2,731,842,288	中堅所得者層の市内居住の促進のため、入居者 の家賃を軽減することを目的とする	事業者（賃貸住宅の所有者）に対して、入居者 の家賃を減額するための費用（契約家賃と入居 者負担額（入居者が実際に支払う金額）の差 額）を補助する	H6	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	特定優良賃貸住宅 供給促進事業家賃 減額補助	大阪市住宅供給公 社	454,004,000	431,181,000	1	473,437,000	中堅所得者層の市内居住の促進のため、入居者 の家賃を軽減することを目的とする	事業者（賃貸住宅の所有者）に対して、入居者 の家賃を減額するための費用（契約家賃と入居 者負担額（入居者が実際に支払う金額）の差 額）を補助する	H8	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	高齢者向け優良賃 貸住宅供給促進事 業家賃減額補助	大阪市住宅供給公 社	104,975,000	99,472,000	1	97,578,000	高齢者の居住の安定を確保するため、入居者 の家賃を軽減することを目的とする	事業者（賃貸住宅の所有者）に対して、入居者 の家賃を減額するための費用（契約家賃と入居 者負担額（入居者が実際に支払う金額）の差 額）を補助する	H10	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	大阪市住宅市街地 総合整備事業補助	大阪市住宅供給公 社	21,570,000	18,234,000	1	89,814,000	「大都市法」並びに「住宅市街地総合整備事業 制度要綱」の規定に基づき、良好な共同住宅等 を建設すること	事業者が行う住宅建設等の共同施設整備等に 要する費用の2/3以内（国45%、市55%）を補助 する	H16	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	留学生向け住宅供 給事業家賃減額補 助	大阪市住宅供給公 社	38,448,000	37,590,973	1	37,618,362	国際交流の一環として、留学生施策の拡充のた め、入居者の家賃負担を軽減することを目的と する	留学生向け住宅の管理者に対して、入居者の家 賃を減額するための費用（契約家賃と入居者負 担額（入居者が実際に支払う金額）の差額）を 補助する	H10	H31
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	地域優良賃貸住宅 (一般型)供給促進 事業建設費補助	大阪市住宅供給公 社	17,747,000	4,470,000	1	0	市内の居住水準の向上と市内居住を促進するた め中堅所得者層を対象とする良質な賃貸住宅を 供給すること	住宅の全体工事費の1/3（国45%、市55%）を補 助する	H6	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	地域優良賃貸住宅 (高齢者型)供給促 進事業建設費補助	大阪市住宅供給公 社	13,930,000	5,069,000	1	0	高齢者の居住の安定を確保するため高齢者を対 象とする良質な賃貸住宅を供給すること	住宅の全体工事費の1/3（国45%、市55%）を補 助する	H10	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	大阪市新婚世帯向 け家賃補助	市内の民間賃貸住 宅に居住する新婚 世帯	5,104,776,000	4,970,096,000	29,757	5,201,713,000	市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対 して家賃の一部を補助することにより、若年層の 市内定着を促進し、活力あるまちづくりを進め る	市内の民間賃貸住宅に居住し、一定の要件を満 たす新婚世帯に対して、最長72ヶ月、実質家賃 負担額（家賃－住宅手当額）と5万円との差額 を補助する（月額上限額は、36ヶ月目まで1万 5千円、37ヶ月目以降2万円）	H3	H24

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	大阪市地域優良分 譲住宅利子補給	(株)りそな銀行 外	6,655,000	6,030,482	2	12,040,677	市外への転出傾向の著しい中堅層の多様化・高度化する住宅需要に応え、定住性の高い優良な分譲住宅の供給の促進を図るため	優良な分譲住宅の供給の促進を図るため、融資金融機関に対して、融資対象者の住宅金融支援機構の融資残高に対し、当初の5年間1%もしくは、0.5%の利子補給を行う	H6	H22
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	特定優良賃貸住宅 供給促進事業利子 補給	大阪市住宅供給公 社	306,293,000	306,293,204	1	352,766,973	市内の居住水準の向上と市内居住を促進するため中堅所得者層を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること	住宅金融支援機構融資等を受けて住宅を建設した場合に、償還元金残高を対象に、償還開始から10年間について2%、その後10年間について1%の利子補給を行う	H6	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	高齢者向け優良賃 貸住宅供給促進事 業利子補給	大阪市住宅供給公 社	78,647,000	78,646,449	1	75,811,837	高齢者の居住の安定を確保するため高齢者を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること	住宅金融支援機構融資等を受けて住宅を建設した場合に、償還元金残高を対象に、償還開始から10年間について2%、その後10年間について1%の利子補給を行う	H10	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	特定賃貸住宅建設 融資利子補給	(株)みずほ銀行 外	122,696,000	119,029,543	13	218,871,328	土地所有者等の行う賃貸住宅の建設に要する資金の融資の斡旋を行い、未利用地の住宅用地としての有効利用と良質な賃貸住宅の建設促進を行う	融資金融機関に対し、融資対象者の未償還額に本制度実施要綱に定める利子補給率を乗じて得た額を全額融資実行日の翌日から起算して、最大15年間利子補給する	S49	H27
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	大阪市民間分譲マ ンション購入融資 利子補給	市内の民間分譲マ ンションを住宅金 融支援機構のマ ンション融資を受 けて購入する子育 て世帯	25,123,000	23,284,000	531	75,577,000	子育て世帯に対して利子補給を行うことにより、購入者の初期負担の軽減を図り、持家取得の一層の促進により子育て層・中堅層の市内居住の定着を図る	民間分譲マンションを住宅金融支援機構の融資を受けて取得する子育て世帯に対し、住宅金融支援機構基本融資額の償還元金残高を対象に年0.5%以内の利子補給を償還開始より5年間行う※但し、H14.3までの融資申込者は1%以内	H10	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	大阪市子育て世帯 向け分譲住宅購入 融資利子補給	市内の民間住宅を 民間金融機関等の 融資を受けて購入 する子育て世帯	211,704,000	140,540,000	2,063	145,340,000	子育て世帯に対して利子補給を行うことにより、購入者の初期負担の軽減を図り、持家取得の支援・促進により子育て層・中堅層の市内居住の定着を図る	民間分譲住宅(マンション、戸建て、タウンハウス等)をフラット35や民間金融機関の融資を受けて取得する子育て世帯に対し、融資額の償還元金残高(限度額2,000万円)を対象に年0.5%以内(融資利率-1%で0.5%上限)の利子補給を償還開始より3年間行う	H17	H24
都市整備局企画部 民間開発担当	大阪州市街地再開 発事業補助	茶屋町東地区市街 地再開発事業組合	219,300,000	219,300,000	1	68,000,000	大阪市内において市街地再開発事業を施行するものに対し、これに要する費用を補助することにより計画的な街づくりを促進し、あわせて都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与すること	市街地再開発事業を施行するもの(市街地再開発組合等)に対し、都市計画決定時から事業完了までの間、国庫補助対象として国が認めた内容のもの1/3の範囲内(地方公共団体(府・市)分)で補助を行う	S51	H23
都市整備局企画部 民間開発担当	大阪市都市防災不 燃化促進助成	不燃化促進区域内 で一定の基準に適 合した耐火建築物 を建設する者	20,429,000	8,723,000	1	7,434,000	健全で活力ある市街地の整備を通じて都市の再生を図り、もって公共の福祉に寄与する(避難路沿道での耐火建築物の早期建設を促進し、都市の防災性向上を図る)	大規模な地震等に伴い発生する火災から市民の生命・身体及び財産を保護するため、指定する避難路沿道の沿道区域において一定の基準に適合する耐火建築物を建設される方に対し助成を行う助成額は3階までの延べ床面積に応じて、2,151千円から11,906千円以下	S55	H24
都市整備局企画部 民間開発担当	住民参加による街 づくりの促進のた めの助成	フレッシュ鶴橋再 開発連絡協議会	500,000	500,000	1	500,000	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供することにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりの促進を図ることを目的とする	○対象者：区画整理・市街地再開発を積極的に促進しようとする地域団体で、地域住民を代表する組織・構成・運営方法を備えた団体 ○補助対象経費：地域団体が行う街づくりに関する調査研究その他の活動に要する費用について補助 ・調査研究費(調査費、広報活動費など) ・運営事務費(備品購入費、消耗品費など) ○補助金額：『ha当り補助限度額×対象地区面積+一律補助額』によって算出された額	S49	H24

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回 検 証 年 度
都市整備局企画部 民間開発担当	住民参加による街づくりの促進のための助成	阿倍野再開発促進委員会	900,000	17,290	1	13,730	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供することにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりの促進を図ることを目的とする	○対象者：区画整理・市街地再開発を積極的に促進しようとする地域団体で、地域住民を代表する組織・構成・運営方法を備えた団体 ○補助対象経費：地域団体が行う街づくりに関する調査研究その他の活動に要する費用について補助 ・調査研究費（調査費、広報活動費など） ・運営事務費（備品購入費、消耗品費など） ○補助金額：『ha当り補助限度額×対象地区面積＋一律補助額』によって算出された額	S49	H22
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	大阪市民間老朽住宅建替支援事業建替建設費補助制度（建替促進）補助	一定の要件を満たす老朽住宅の建替を行う者	218,132,000	97,354,000	13	93,276,000	民間老朽住宅の良質な住宅への建替の促進と良好なまちなみの形成を図るため、大阪市内で民間土地所有者等が既存の民間老朽住宅を除却し良質な住宅の建設を行なう場合、それらに要する費用の一部について補助を実施する	民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助する 補助対象者は民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象の範囲は、設計費、除却費、空地等整備費、共同施設整備費等で、建替の形態によって異なる 補助対象項目ごとに限度額あり	H5	H23
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	大阪市民間老朽住宅建替支援事業従前居住者家賃補助制度補助	一定の要件を満たす老朽住宅を建替する際の従前居住者	17,823,000	10,736,000	46	12,001,000	都市の防災性や耐震性の向上を図り、災害に強い安全なまちづくりを推進するとともに、良質な住宅への建替の促進と良好なまちなみの形成を図るため、大阪市内で民間土地所有者等が既存の民間老朽賃貸住宅を除却し、従前居住者が建替後の住宅へ再入居あるいは市内の民間賃貸住宅へ転出入居する場合等、一定の要件を満たせば家賃の一部について補助を実施する	建替後の賃貸住宅へ再入居あるいは市内の民間賃貸住宅へ転出入居する場合に家賃差額の一部を補助する 補助対象者は、従前建物の入居者 補助対象経費は、従後家賃。補助額は従後家賃の1/2以内 限度額は、月額25,000円（高齢者世帯等は35,000円）	H5	H24
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当 生野南部事務所	大阪市狭あい道路拡幅促進整備補助	一定の要件を満たす建築主等	11,430,000	2,132,000	14	742,000	幅員が4m未満の狭あい道路は、災害時や緊急時の消火・避難などの支障となるだけでなく、通風や採光といった住環境の面においても課題となっており、建替等の際に、建築主等の協力を得て、建築基準法に基づく後退部分を道路として整備することを促進し、密集住宅市街地における防災性及び住環境の向上を図り、安全で快適なまちづくりを推進することを目的とする	・補助対象者及び申請資格 「特に優先的な取組みが必要な密集住宅市街地」において、建替等の際に、建築基準法に基づく後退部分を道路として整備する建築主等 ・補助対象経費 道路後退に伴う後退部分の道路整備費用 ・補助金額 補助対象経費×2/3 (補助金額のうち国45% 市55%)	H20	H24
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	大阪市長ちかど広場整備事業従前建築物除却制度補助	まちかど広場整備予定地の土地所有者等	1,518,000	0	0	0	「特に優先的な取組みが必要な密集住宅市街地（約1,300ha）」において、不燃化の促進と地域防災活動の場の確保を図るとともにコミュニティを活かした地域防災力の向上に寄与するまちかど広場整備のために土地を貸し出す土地所有者等に対して、その用地上に存在する建築物等を除却する場合、その費用の一部について補助を実施する	・補助対象者及び申請資格 市が認めるまちかど広場の用地として、土地を貸し出す土地所有者等 ・補助対象経費 まちかど広場予定地上にある建築物等の除却に要する経費 ・補助金額 補助対象経費×2/3 (補助金額のうち国50% 市50%)	H20	H24
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	大阪市民間老朽住宅建替支援事業老朽木造住宅緊急除却制度補助	一定の要件を満たす老朽木造住宅の除却を行う土地所有者等	91,200,000	62,308,000	101	28,198,000	民間の土地所有者等に老朽木造住宅の除却費の一部を補助し、延焼危険度や倒壊危険度を低下させることにより、地域の防災性の向上を図ることを目的とする	「特に優先的な取組みが必要な密集住宅市街地」において、一定の要件を満たす老朽木造住宅の除却に要する費用の一部を補助する ・補助金額：補助対象経費×2/3（補助金額のうち国50% 市50%）（建て方別に限度額あり）	H20	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	主要生活道路不燃 化促進整備補助	主要生活道路沿道 の一定の要件を満 たす建築物の建替 を行う者	22,000,000	0	0	0	「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地（優先地区：約1,300ha）」において、災害時における市街地大火の延焼拡大の遅延と、避難・消防活動の円滑化に向け、地域住民によるまちづくり協定等によって、建築物の壁面の位置や不燃化などの制限が定められた主要生活道路において、個々の沿道建築物の建替えにあわせたセットバックと不燃化を誘導する	建築物の建替等に要する費用の一部を補助する ・補助対象者：土地所有者等 ・補助金額：除却費×2/3、設計費、耐火構造費、セットバック部分整備費×1/2 (敷地条件別に限度額あり)	H21	H24
都市整備局 まちづくり事業部 住宅地区改良担当	大阪市住宅地区改 良事業等における まちづくり協議会 助成	長橋住宅改良地区 まちづくり協議会	16,480,000	4,500,000	1	7,000,000	まちづくり協議会の活動に対する助成・支援をする地方公共団体に国が補助する制度を受けて、市民と本市が協力して住宅地区改良事業等を実施するにあたり、計画策定のために行う住民等の自発的なまちづくり協議会活動に助成すること	対象者：住宅地区改良事業等を行中又は施行予定の区域及びその隣接地域において、住宅地区改良事業等を通じて暮らしよいまちをつくるため、自発的に住民等により組織され住民等の意見を代表する非営利の団体（まちづくり協議会） 補助対象経費：まちづくり協議会による調査研究活動、運営に要する経費 補助金額：補助対象経費×2/3（補助金額のうち国50% 市50%）（補助限度額は824万円）	H12	H23
都市整備局 企画部まちづくり 事業企画担当 まちづくり事業部 HOPEゾーン 事業担当	大阪市HOPE ゾーン事業・大阪 市マイルドHOP Eゾーン事業協議 会助成	平野郷HOPE ゾーン協議会 外	18,180,000	18,180,000	7	15,062,000	HOPEゾーン事業・マイルドHOPEゾーン事業を実施し積極的に推進するため、協議会が行なう調査研究その他活動に要する費用を補助する事により、地域住民主体のまちづくりの促進を図る事を目的とする	○対象者：地域住民等により構成された、まちなみ形成を検討し事業を推進する組織 ○補助対象経費：広報活動・啓発活動・先進地視察等の調査研究に要する費用、一般事務費 ○補助金額：補助対象経費×1/2（補助金額のうち国50% 市50%）（地区面積等に応じて算定した額を限度に補助）	H19	H22
都市整備局 企画部まちづくり 事業企画担当 まちづくり事業部 HOPEゾーン 事業担当	大阪市HOPE ゾーン事業・大阪 市マイルドHOP Eゾーン事業まちなみ 修景補助	事業区域内において一定の条件を満たすよう建築物の外観等の整備を行う者等	83,000,000	50,075,000	16	24,082,000	区域にふさわしいまちなみ形成のため必要と認められる整備を行なうものに対して、その費用の一部を補助することにより、地域の特徴を活かした魅力的なまちなみ環境整備の推進を図る	○対象者：事業区域内で修景を行なう土地所有者等 ○補助対象経費：建築物の外観等の修景整備にかかる設計費、工事費 ○補助金額：補助対象経費×2/3以内（補助金額のうち国50% 市50%）（建物種別等に応じて別途定める額を上限）	H12	H23
都市整備局 まちづくり事業部 HOPEゾーン 事業担当	大阪市HOPE ゾーン事業共同施 設整備費補助	事業区域内において一定の条件を満たすよう共同施設の整備を行う者等	8,500,000	4,639,000	1	4,428,000	地区住民のまちなみ形成のための活動支援又は地域の景観形成に資するために設置する共同施設の整備を行なうものに対して、その費用の一部を補助することにより、地域の特徴を活かした魅力的なまちなみ環境整備の推進を図る	○対象者：事業区域内で共同施設整備を行なう土地所有者等 ○補助対象経費：共同施設の修景整備にかかる設計費、工事費 ○補助金額：補助対象経費×2/3以内（補助金額のうち国50% 市50%）	H15	H23
都市整備局 まちづくり事業部 生野南部事務所	大阪市住宅地区改 良事業等における まちづくり協議会 助成	生野区南部地区ま ちづくり協議会	800,000	800,000	1	800,000	まちづくり協議会の活動に対する助成・支援をする地方公共団体に国が補助する制度を受けて、市民と本市が協力して住宅地区改良事業等を実施するにあたり、計画策定のために行う住民等の自発的なまちづくり協議会活動に助成すること	対象者：住宅地区改良事業等を行中又は施行予定の区域及びその隣接地域において、住宅地区改良事業等を通じて暮らしよいまちをつくるため、自発的に住民等により組織され住民等の意見を代表する非営利の団体（まちづくり協議会） 補助対象経費：まちづくり協議会による調査研究活動、運営に要する経費 補助金額：補助対象経費×2/3（補助金額のうち国50% 市50%）（補助限度額は824万円）	H12	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局 まちづくり事業部 生野南部事務所	大阪市民間老朽住宅建替支援事業建替建設費補助制度(建替促進)補助	一定の要件を満たす老朽住宅の建替を行う者	18,318,000	0	0	0	民間老朽住宅の良質な住宅への建替の促進と良好なまちなみの形成を図るため、生野区南部地区で民間土地所有者等が既存の民間老朽住宅を除却し良質な住宅の建設を行なう場合、それらに要する費用の一部について補助を実施する	民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助する 補助対象者は民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象経費は、設計費、除却費、空地等整備費、共同施設整備費等で、建替の形態によって異なる 補助対象項目ごとに限度額あり	H5	H23
都市整備局 淡路土地区画 整理事務所	住民参加による街づくりの促進のための助成	淡路街づくり委員会	750,000	591,089	1	576,657	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供することにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりの促進を図ることを目的とする	○対象者：区画整理・市街地再開発を積極的に促進しようとする地域団体で、地域住民を代表する組織・構成・運営方法を備えた団体 ○補助対象経費：地域団体が行う街づくりに関する調査研究その他の活動に要する費用について補助 ・調査研究費(調査費、広報活動費など) ・運営事務費(備品購入費、消耗品費など) ○補助金額：『ha当り補助限度額×対象地区面積÷一律補助額』によって算出された額	S49	H21
都市整備局住宅部 建替改善担当	大阪市住宅地区改良事業等におけるまちづくり協議会助成	東住吉矢田中住宅地区改良まちづくり協議会 外	24,840,000	15,640,000	4	23,400,000	まちづくり協議会の活動に対する助成・支援をする地方公共団体に国が補助する制度を受けて、市民と本市が協力して住宅地区改良事業等を実施するにあたり、計画策定のために行う住民等の自発的なまちづくり協議会活動に助成すること	対象者：住宅地区改良事業等を施行中又は施工予定の区域及びその隣接地域において住宅地区改良事業等を通じて暮らしよいまちをつくるため、自発的に住民等により組織され、住民等の意見を代表する非営利の団体(まちづくり協議会) 補助対象経費：まちづくり協議会による調査研究活動・運営に要する費用を助成 補助金額：補助対象経費×2/3(補助金額のうち国50% 市50%) (限度額は824万円)	H12	H23
建設局道路部 事業調整担当	道路公社駐車場建設資金等借入金繰上償還等補助金	大阪市道路公社	3,089,000,000	3,089,000,000	1	2,300,000,000	道路公社の経営健全化に資するため	道路公社が土佐堀地下駐車場を大阪市に引継ぐために必要となる駐車場建設資金等借入金の繰上償還等に要する経費を、予算の範囲内で補助する	H20	H21
建設局道路部 事業調整担当	道路公社駐車場建設資金償還に伴う資金借入金利子補給補助金	大阪市道路公社	308,026,000	268,270,000	1	299,145,000	道路公社の経営健全化に資するため	道路公社駐車場の建設資金償還に伴う資金借入金に係る利子支払いに要する経費を、予算の範囲内で補助する	H20	H43
港湾局経営管理部 振興担当	港湾労働者福利厚生事業補助金	(財)大阪港湾福利厚生協会	5,000,000	5,000,000	1	5,000,000	大阪港における港湾労働者の士気を高めるとともに、港湾作業能率の向上を図ることで大阪港の競争力の強化につなげることを目的に実施する港湾労働者福利厚生事業を推進することを目的とする	大阪港を主たる勤務場所とする港湾労働者の福利厚生の向上を目的として当該年度に実施する事業にかかる経費のうち、補助対象者が申請する経費で補助対象経費の2分の1を越えない額を予算の範囲内で補助	S38 以前	H24
港湾局経営管理部 振興担当	大阪市内航フェリー利用促進事業補助金	(株)ダイヤモンドフェリー 外	222,000,000	222,000,000	10	0	運送事業者によるフェリー利用を促進することにより、フェリーへのモーダルシフトを推進し、大阪港の活性化を図ることを目的とする	大阪港に寄港するフェリー事業者が行う内航フェリー利用促進事業に対して、高速料金の深夜割引が3割から5割に引き上げられたことにより生じた差額の4分の1を補助	H21	H21
教育委員会事務局 総務部 施設整備担当	学校運動場の芝生化事業に対する補助金	関目小学校校庭緑化委員会 外	1,539,000	890,700	9	143,000	地域との交流、学校における緑化及び環境学習の促進を図ることを目的として、地域の協働により学校運動場の芝生の整備事業を行う者に対し、補助金を交付するものとする	芝生化にかかる2年目以降の維持管理経費の1/2(上限：毎年1㎡あたり100円、事業開始翌年度より3ヵ年以内)	H17	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
教育委員会事務局 教務部 学校保健担当	児童生徒就学費補助 金(給食費補助)	準要保護家庭の児 童の保護者	1,475,279,000	1,340,488,096	36,413	1,440,477,042	教育基本法第4条第3項、学校教育法第19条に 基づき、経済的な理由により、就学が困難な児 童に対して、必要な援助を行い就学の確保を図 り、義務教育の円滑な実施に資することを目的 とする	就学が困難であると認定され、生活保護に準ず る程度に困窮している者(準要保護者)に対し て、学校給食費の支給を行う	S34	H22
教育委員会事務局 教務部 学校保健担当	児童生徒就学費補助 金(医療費援助)	要保護・準要保護 家庭の児童生徒の 保護者	109,440,000	97,658,723	18,858	131,323,923	教育基本法第4条3項、学校教育法第19条、学 校保健安全法第24条に基づき、経済的な理由に より、就学が困難な児童生徒に対して、必要な 援助を行い就学の確保を図り、義務教育の円滑 な実施に資することを目的とする	就学が困難であると認定された生活保護受給者 (要保護者)、生活保護に準ずる程度に困窮し ている者(準要保護者)に対して、学校保健安 全法で定める対象疾病にかかる医療費の援助を 行う	S34	H22
教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習担当	大阪市P T A協議 会運営補助金	大阪市P T A協議 会	1,200,000	1,200,000	1	1,400,000	社会教育法において、教育委員会が指導助言を 与え、事業に必要な援助を行うとされている社 会教育関係団体として、本市校園P T Aを組織 する協議体である大阪市P T A協議会の運営に 対し補助する	大阪市P T A協議会の運営に要する経費、その 他協議会において行う国や他都市状況などのP T Aに関わる情報収集や会員間の情報共有に要 する経費について補助を行う	S53	H23
教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習担当	(財)大阪国際平和 センター運営費補助 金	(財)大阪国際平和 センター	47,315,000	38,550,801	1	62,382,703	大阪府と連携し、戦争の悲惨さと平和の尊さを 次の世代に伝えるとともに、平和の首都大阪の 表現をめざし、世界平和に貢献することを目的 に、府市共同で(財)大阪国際平和センターを設 立し、以降、府とともに運営費補助をおこなっ ている	(財)大阪国際平和センターの運営費のうち、事 業費については府市で1/2ずつを補助し、管理費 については財団自主財源を差し引き、維持管理 部分は府市1/2ずつを補助する	H3	H24
教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習担当	キッズプラザ大阪 運営等補助金	(財)大阪市教育振 興公社	498,142,000	479,984,283	1	493,105,857	扇町地区の土地信託事業として、財団法人大阪 市教育振興公社が実施している「キッズプラザ 大阪」の運営を補助し、本市児童文化の情報発 信拠点として、子どもたちの健全育成を図る	本市施策に必要なキッズプラザ大阪を運営す るために最低限必要となる管理運営にかかる経 費について、補助率を1/2の額を上限とし予算 の範囲内で補助を行う	H9	H24
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	国指定文化財管理 費補助金	(宗)四天王寺 外	579,000	495,000	5	579,000	文化財保護法第27条の規定により指定された文 化財の所有者等に対して、防災設備点検等維持 管理のために、必要な補助を行うことにより、 文化財の保護を図り、市民の文化の向上及び発 展に資することを目的とする	国の重要文化財所有者に対し、防災設備点検等 維持管理費総事業費の1/4を補助	S55	H23
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	国選定保存技術後 継者育成補助金	技術保持者	23,000	23,000	1	23,000	文化財保護法第147条の規定により選定された保 存技術の保持者が行う後継者育成事業に対して 補助を行うことで、後継者の育成、選定保存技 術の継承を図り、市民の文化の向上及び発展に 資することを目的とする	国の選定保存技術(鋳物製作技術)を保護す るため伝承者の養成、技術・技能の練磨、記録の 作成及び刊行にかかる経費について補助を行 う。本市については、総事業費から国庫補助額 を差引いた額の1/4を補助	H13	H21
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	市指定文化財後継 者育成補助金	無形文化財・無形 民俗文化財の保持 者・保持団体	600,000	560,000	6	600,000	条例の規定により指定された無形文化財・無形 民俗文化財の保持者・保持団体が行う後継者事 業に対して、補助を行うことで伝承者の養成等 を図り、市民の文化の向上及び発展に資するこ とを目的とする	市指定文化財(無形文化財・無形民俗)を保護 するため、伝承者の養成、技術・技能の練磨、 記録の作成及び刊行にかかる経費について、 個々の文化財の性質をもとに審査を行い、審査 に合格した文化財の補助を行う。補助率は、総 事業費の1/2、10万円のいずれか低い方とする	H12	H24
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	市指定文化財保存 修理事業費補助金	(宗)青蓮寺 外	5,000,000	4,978,000	3	7,146,000	条例の規定により指定された文化財の保存修理 を行う文化財の所有者等に対して、必要な補助 を行うことにより、文化財の保護を図り、市民 の文化の向上及び発展に資することを目的とす る	所有者から申請を受けた、保存修理事業を行わ ない文化財としての価値を損なう恐れのある ものについて、審査を行い、審査に合格した文 化財の保存修理事業にかかる総事業費の1/2につ いて補助金を交付する	H12	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	国指定文化財保存 修理事業費補助金	(宗)住吉大社	13,690,000	11,687,000	1	6,250,000	国指定文化財のうち、破損・腐朽がすすみ、保存修理事業を行わなければ文化財としての価値を損なう恐れのあるものについて、当該文化財の価値を護るために補助金を交付して保存修理を行う	所有者から申請を受けた、保存修理事業を行わないと文化財としての価値を損なう恐れのあるものについて、国の審査に基づき、文化財の保存修理事業にかかる総事業費から国庫補助額を差引いた額の1/4を補助	S55	H24
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	全国中学校総合体 育大会選手派遣補 助金	全国中学校総合体 育大会参加者の保 護者	4,594,000	3,656,100	118	3,190,880	全国中学校総合体育大会に参加する本市中学生の交通費及び宿泊費を補助し、スポーツ実践の機会を保障することで心身ともに健康な中学生の育成を図ることを目的とする	全国中学校体育大会に出場する中学生に対する交通費および宿泊費の補助 なお、補助額は市長の認める予算の範囲内で、交通費は、JR大阪駅から開催都市までの往復運賃に相当する額を上限 また、空路の方が合理的な場合は、空路を適用し、開催都市までの往復運賃に相当する額を上限とする。ただし、運賃の積算、空路の利用については、大阪市職員の旅費にかかる条例をもとに積算する 宿泊費は、実費とする ただし、1泊上限3,500円、かつ、3泊を上限	不明	H22
教育委員会事務局 学校経営管理センター 事務管理担当	市奨学費(奨学費補 助金)	本市在住高校生お よび高専生	476,374,000	472,111,700	3,669	469,364,900	経済的理由のために高等学校又は高等専門学校の修学に困難な者に対し奨学費を支給し、教育の機会均等を確保することを目的とする	対象者：市内在住高校生および高専生 金額：月額10,900円	S24	H24
教育委員会事務局 学校経営管理センター 事務管理担当	児童生徒就学費補 助金(学用品費等補 助)	要保護・準要保護 家庭の児童生徒の 保護者	1,617,556,000	1,362,436,804	54,776	1,404,562,387	教育基本法第4条第3項、学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により、就学が困難な児童生徒に対して、必要な援助を行い就学の確保を図り、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする	就学が困難であると認定された生活保護受給者(要保護者)、生活保護に準ずる程度に困窮している者(準要保護者)に対して、児童生徒費、校外活動費、修学旅行費、通学費、入学準備金(1年生のみ)の支給を行う(修学旅行費以外は準要保護者のみ)	S34	H22
教育委員会事務局 学校経営管理センター 事務管理担当	児童生徒就学費補 助金(中学校夜間学 級学用品費等補助)	本市在住中学校夜 間学級生徒、また はその保護者	9,914,000	3,928,240	233	3,621,664	大阪市に在住する中学校夜間学級に通う生徒で、経済的理由により就学が困難な者に対し、就学上の負担を軽減し、教育の円滑な実施を図ることを目的とする	就学が困難であると認定された中学校夜間学級生徒に対して、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費の支給を行う	S45	H23
教育委員会事務局 学校経営管理センター 事務管理担当	児童生徒就学費補 助金(視覚・聴覚特 別支援学校高等部 学用品費等補助)	視覚・聴覚特別支 援学校高等部専攻 科生徒の保護者	907,000	692,774	31	821,091	視覚特別支援学校、聴覚特別支援学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、就学のための必要な経費について、本市が一部を補助することとし、もって特別支援教育の普及・奨励を図ることを目的とする	「特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令」第2条の経費の支弁基準に規定する第1段階及び第2段階に該当する者で、本市の援助を希望する者に対して、学用品費、通学用品費の支給を行う	S32	H22
教育委員会事務局 学校経営管理センター 事務管理担当	児童生徒就学費補 助金(小・中学校特 別支援学級学用品 費等補助)	大阪市立小・中学 校の特別支援学級 に在籍する児童生 徒の保護者	44,653,000	40,730,725	1,698	37,180,025	小学校及び中学校の特別支援学級への就学に係る保護者等の経済的負担を軽減し、もって、特別支援教育の振興に資することを目的とする	小中学校の特別支援学級に在籍している児童・生徒の保護者に対して、「特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令」第2条の経費の支給基準により経済的負担能力に応じて、学用品費、通学用品費、入学準備金(1年生のみ)、郊外活動費、修学旅行費、学校給食費、交流学习交通費、職場実習交通費(中学生のみ)、通学費を支給する	S46	H23

補助金等支出一覧（平成21年度決算）

政令等特別会計

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出額	21年度 件数	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検証 年度
〈市街地再開発事業会計〉										
都市整備局 阿倍野再開発事務所 施設建設担当	大阪州市街地再開 発事業補助金	東急不動産(株) 外	10,068,514,000	4,210,759,000	4	181,586,000	大阪市内において市街地再開発事業をする者に対し、これに要する費用を補助することにより、計画的な街づくりを促進し、あわせて都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする	A2棟等の建設に要する費用について、補助対象（国庫補助対象として要領又は要綱により国が認めた内容のもの）のうち、特定建築者が取得する部分に係る費用については2/3以内、それ以外の部分に係る費用については3/3以内を補助金として交付する	H18	H23